

「北京五輪前の中国関連報道の傾向と 日本国民に与える影響に関する調査」

日本大学 法学部新聞学科 3 年
福田充ゼミナール 6 期生

新村貴文

目次

1. 問題意識
2. 研究対象の紹介
 - 2-1-1 新聞
 - 2-1-2 新聞業界概観
 - 2-2-1 中国概論
 - 2-2-2 中国の政治
 - 2-2-3 中国の経済と財政
 - 2-2-4 現在の日中関係
 - 2-2-5 近代中国における重要な出来事
 - 2-2-6 日本の侵略の歴史
3. 先行研究の紹介
 - 3-1 「躍進する中国」
 - 3-2 「中国人の日本人イメージにみるメディアの影響」
 - 3-3 「アテネ・オリンピック情報にみる外国関連情報」
 - 3-4 「日本のテレビにおける外国関連報道の動向」
 - 3-5 「日本人の中国イメージ」
 - 3-6 「世論過程の動態」
 - 3-7 「マス・コミュニケーション効果研究の展開」
4. 研究方法の説明
 - 4-1 新聞の内容分析
 - 4-2 アンケート調査
5. 仮説の提示
 - 5-1 理論仮説
 - 5-2 作業仮説
6. スケジュール
7. 参考文献・資料

1. 問題意識

北京オリンピックを2008年8月に控え、日本のメディアは2007年頃から次第にオリンピックに関する報道の数を増やしてきた。その内容は中国の環境問題、人権問題など様々で、オリンピックというイベントを前にして注目が集まる中国に対し、批判的なものからそうでないものまで幅広くある。

しかし「ミャンマー武力弾圧」、「ダンボール肉まん事件」、「毒入り餃子事件」、「チベット人暴動」など、中国に批判的でネガティブなイメージを与えるニュースが、北京オリンピックが近づくにつれて集中豪雨的に報道されるようになってきていることは明らかな。2004年にサッカー・アジアカップが開催され、その際に一部の中国人サポーターが暴徒化した事件から、2005年の中国での反日デモを経て現在にいたるまで、日本のメディアは大衆に中国の悪いイメージを与えようとしているのでは、とも感じる。

私はもともと中国、中国人に対しては良いイメージも悪いイメージも抱かず、ただ「社会主義」という日本とは大きく異なった社会システムを有する国だと考えていた。自然の多く残る国で、俳優のジャッキー・チェンやブルース・リーが出演する映画に描かれるような国のイメージを抱いていた。それは憧れや尊敬でもなく、逆に侮蔑や卑しめるものでもなかった。

しかし日本メディアの様々な中国に関する報道を見てきて、特に2005年の反日デモにまつわる報道を見て私は「中国人は日本人が嫌い」というイメージを抱くようになった。自分を嫌いだという者に親近感を抱くはずもなく、私の中国に対するイメージは悪くなり、「何故そんなに日本を嫌うのか」という疑問に変わる。

そして私は日本に居る中国出身の友人にこのことを話し、実際に中国の方々はどう思っているのかを尋ねた。すると友人は「中国人がみな日本を嫌っているなんてことはない。中には日本人に憧れていて、日本の文化が好きな人もいます」と答え、「日本のマスコミは中国のイメージを悪くするような報道ばかりする」と日本のメディアを批判した。友人が「日本贗真」だという可能性や、「話している相手が日本人だから気を使った」可能性はあるものの、私はメディアの報道を疑いもなく信じていたことが間違いだったことに気付き、自分なりに客観的に、良く検証する必要があると考えた。

私はまず「中国はオリンピック前に日本の世論をより『中国に親近感を抱くように』操作しているかもしれない」という予想をしたが、実際の新聞報道をみていると逆に中国のイメージを悪化させるような報道が多く、「日本のメディアは天安門事件以来中国共産党を敵視しており、そのために批判的な記事が多いのかもしれない」とそして「オリンピックを前に日本人のナショナリズムと中国に対する敵愾心を煽っているのかもしれない」と考えるようになった。しかしこれらの予想は妄想の粹を出ることが無く、具体的な検証が必要である。

中国に対するイメージが良くなろうと悪くなろうと、そこには一定の報道内容の偏りによるイメージ操作（あるいは影響）が働いていると考えられるので、これを確かめることを本研究の第一の目的とした。そして実際にそれが証明された場合、そのイメージ操作がどれほどの効果をもたらしたのか知ることが第二の目的である。

2 研究対象紹介

2-1-1 新聞

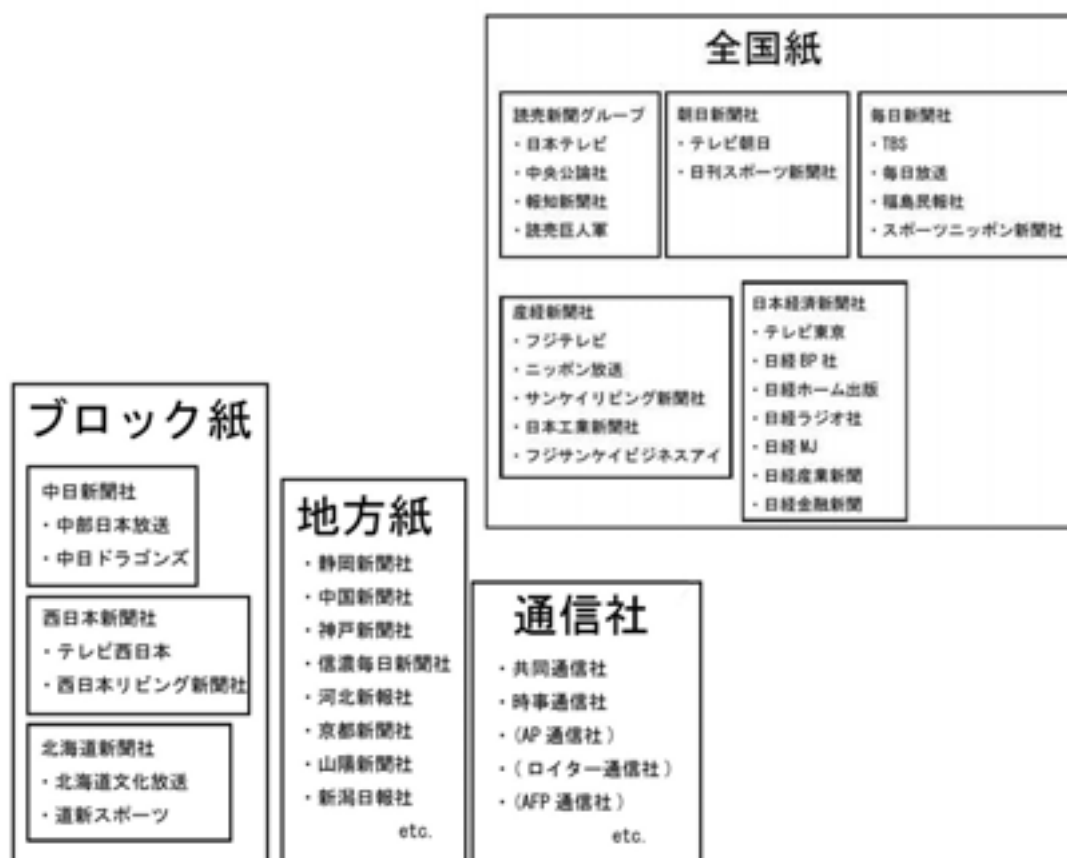
ここでは日本の新聞の略史を紹介する。

「官版バタビヤ新聞」を起源として、日本の新聞は幕末ころに週間新聞が登場し、1870年にはついに日本で最初の日刊新聞「横浜毎日新聞」が発行される。その後 1872 年に現在の「毎日新聞」である「東京日日新聞」が発行され、「郵便報知新聞」や「日新真事誌」など次々に新たな新聞が発行された。

その後「小新聞」と呼ばれる社会記事や娯楽記事を中心とした読みやすい新聞が発行される。「朝日新聞」はもともと小新聞だったが、政治欄や社説欄を設け、大新聞と小新聞の中間をゆく編集方針をとった。

「朝日新聞」も「毎日新聞」ももともとは大阪で発行されていたが、明治時代に東京に進出し、大阪と東京の両方での販売体制を固めていった。「読売新聞」は東京系の新聞だったが、こうして東京に乗り込んできた「朝日」「毎日」に対抗して婦人欄やスポーツ欄を充実させて生き残っていった。

日本のマスコミは「朝日」「毎日」「読売」の3紙の体制で成長を続け、戦争に突入する。そして 1940 年頃から政府・軍部が新聞の統廃合を進め、一県一紙体制を作り上げていった。こうして出来た全国紙・ブロック紙・地方紙の構造がそのまま引き継がれて今に至っている。



図表 1 日本の新聞

2-1-2 新聞業界概観

新聞は大きく分けて全国紙・ブロック紙・地方紙の三種類に分けられる。

全国紙はその名の通り日本全国で販売されており、「朝日新聞」「読売新聞」「毎日新聞」「産経新聞」「日本経済新聞」の五紙がこれに当てはまる。

朝日新聞社、読売新聞グループ、日本経済新聞社の三社は 2008 年 1 月から共同で「新 s あらたにす」というニュースサイトを運営し、各紙のコラムやトップ記事読み比べを可能にしている。

ブロック紙は二、三の県にまたがって販売されている新聞の事で「東京新聞」「北海道新聞」「西日本新聞」「中日新聞」がこれに当てはまる。「東京新聞」はもともとブロック紙だったが、経営に失敗して「中日新聞」の支配下に入った。これらブロック紙は全国紙と地方紙の間の厳しい競争関係にある。

地方紙はブロック紙ほど規模が大きくなり、大体一つの県で発行されている新聞の事で、「京都新聞」「信濃毎日新聞」などがこれに当てはまる。ただブロック紙との境界があいまいなため、発行地域や発行部数によっては一部の地方紙をブロック紙として考える事もある。

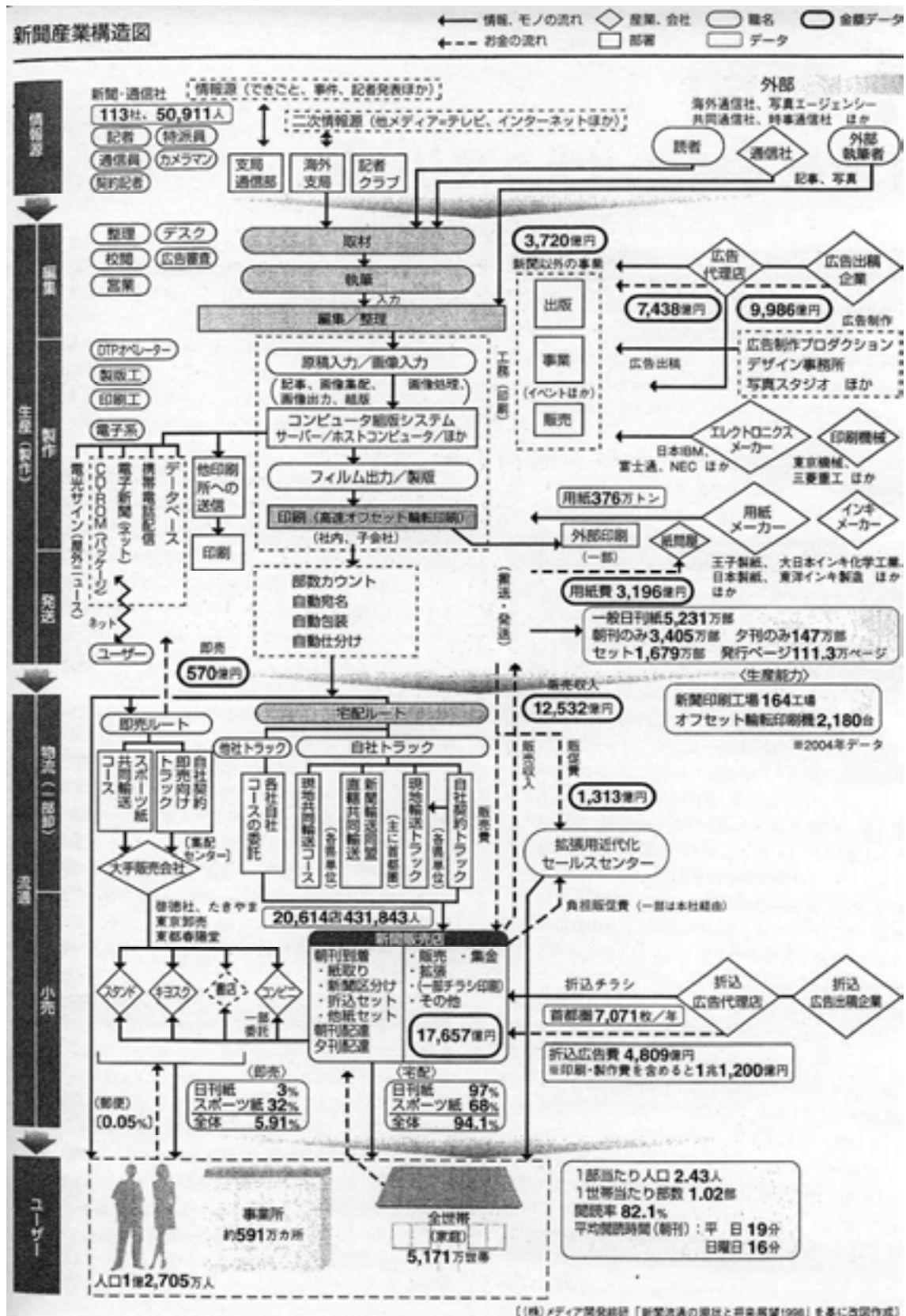
またこれらのうち全国紙とブロック紙を発行する新聞社や同系列の新聞社にはスポーツ新聞(夕刊紙)を発行しているところもある。毎日系の「スポーツニッポン」や朝日系の「日刊スポーツ」、読売系の「スポーツ報知」などがこれにあたる。その内容はスポーツ(特にプロ野球)、芸能、ギャンブルから新聞によっては社会、政治、経済記事までカバーしている。

スポーツ新聞はその娯楽色の濃さが特徴的で、見出しが大きくて派手なものが多く、性風俗の記事を扱う新聞もある。しかしその発行部数は 506 万部と決して少なくはない。但しこの発行部数も 10 年前と比べると 100 万部以上減少しており、一般紙と共に厳しい実態が伺える。朝刊とセットにされる夕刊はその販売部数を減らしており、また夕刊の単独販売部数も減少している。しかし朝刊の単体発行部数は年々増加している事から、夕刊については必要ないとする読者が増えつつあるのではないだろうか。

これらの新聞の他に専門紙があり、「日刊工業新聞」「電波新聞」「繊研新聞」「建設新聞」など多種多様にわたる新聞をそれぞれ専門の新聞社が発行している。

また日本には共同通信社と時事通信社という代表的な通信社がある。その他海外に AP 通信社やロイター通信社、AFP 通信社などがあり、新聞社はこれらの通信社と契約を結んでニュース記事や写真を配信してもらっている。

新聞社は自社の取材力だけでは全てのニュースをカバーする事が出来ないために通信社を利用する。そしてその利用の仕方は自社の取材力によって異なる。そのため大手新聞社では主に海外のニュースを利用しているが、地方紙などではかなりのニュースを通信社に頼っている場合もある。



図表 2 新聞業界の構造

2-2-1 中国概論

中華人民共和国(以下、中国とする)は1949年10月1日に成立した。

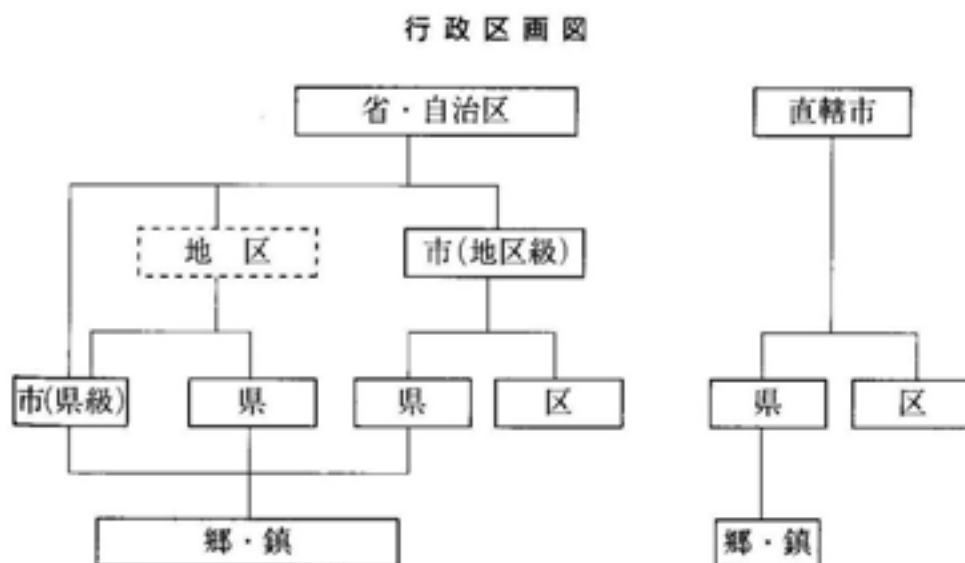
国土面積は960 km²。ユーラシア大陸の東端に位置し、北朝鮮、ロシア、モンゴル、カザフスタンなど14の国と国境を接している。その人口は世界一多く、総人口は12億9227万人。1949年の時点では5億4000万人だったが、81年に10億人を突破している。

中国では「一人っ子政策」1980年から本格的に実施された。一人っ子政策とは子供を一人しか産まない夫婦を奨励し、子供の医療・入学・就職や住宅配分に優遇措置を与えるもので、このおかげで自然増加率が0.6%代に抑えられている。

また中国は56の民族からなる多民族国家だ。漢民族が91%と圧倒的に多いが、その比率は下降傾向にある。これは「一人っ子政策」が主として漢民族の中で推進され、少数民族には厳しく適用されていないためである。行政面では「民族自治」方式をとっており、2003年の時点では省クラスの自治区が5つ、地区クラスの自治州・盟が33、県クラスの自治県・旗が169、民族郷が1428ある。これらの自治地域では地元出身者が首長になり、民族の文字が漢字と共に公式文字になっている。

行政区画はやや複雑で、日本の場合は都道府県-市町村の二段階だが、中国は四段階になっている。1級行政区は省、自治区、直轄市、特別行政区。2級行政区は自治州、県、自治県、市。3級行政区は郷、民族郷、鎮となっている。1級行政区は台湾区を含めた場合34あり、そのうち香港とマカオが特別行政区になっている。その下に「地区」があり、2級行政区の県をいくつかまとめたものを「地区」とし、省政府が「地区行政公署」という派出機関を設置している。

「地区」規模の行政区画として「市」があり、「地区」の下で「郷」「鎮」をまとめたり、「市」そのものが「県」「区」をまとめたりする。



図表3 中国の行政区画図

また中国には大きく分けて 7 つの方言がある。

北方方言…北方・西南地方を含め、漢民族の 7 割が使っている。

呉方言…浙江省、江蘇省の一部で使われている。上海語もこれに属する。

湘方言…湖南省で使われている。

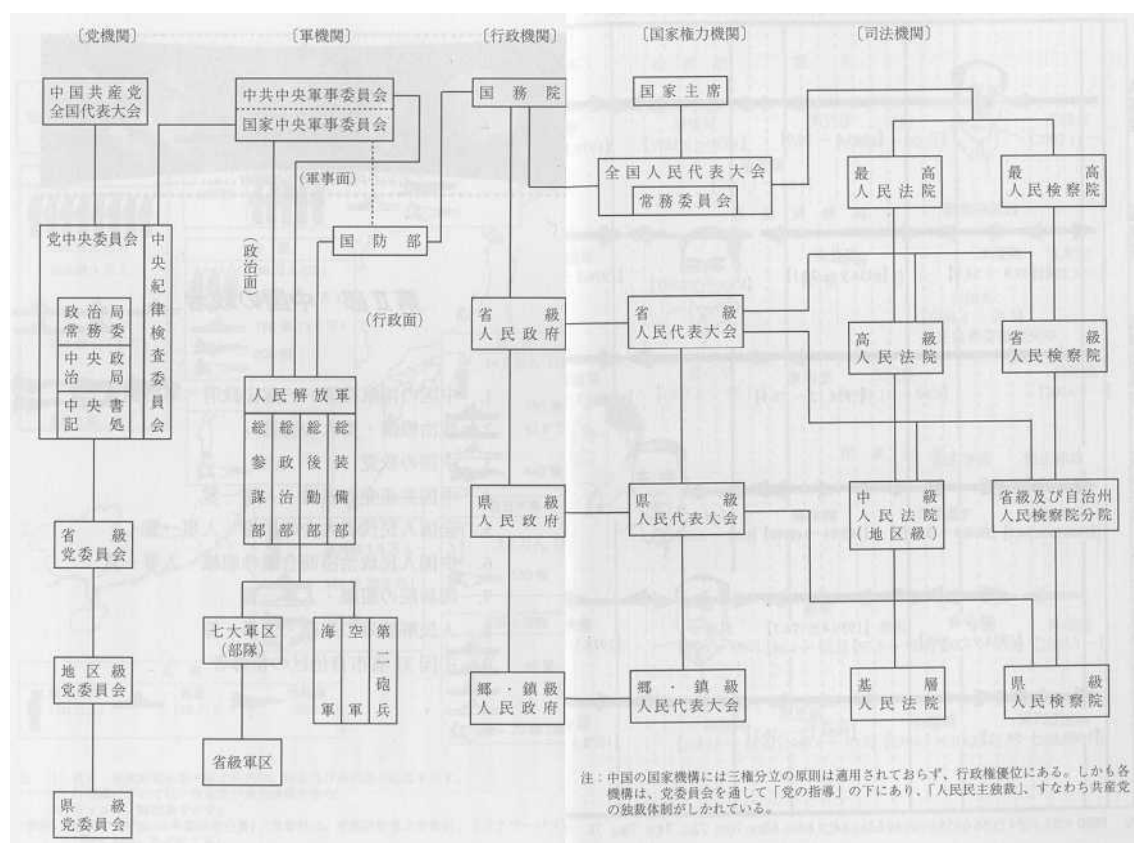
贛方言…江西省で使われている。

客家方言…広東省・江西省・福建省などの地域に散在。

閩方言…福建省・台湾省などで使われている。いわゆる福建語。

粵方言…広東省・海南省・広西自治区などで使われている。いわゆる広東語。

2-2-2 中国の政治



図表 4 中国の国家機構

中国共産党はマルクス・レーニン主義と毛沢東思想を自己の行動の指針としている。ソして「中国の特色を持つ社会主義」と建設する理論にしたがって、経済建設の中心として、四つの基本原則(社会主義の道、人民民主独裁、共産党の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想)を堅持し、改革・開放・自力更生、刻苦創業を堅持して、中国を富強で、民主的で、文明的な社会主義の現代化国家に築き上げようとしている。

2007 年の時点で党員は 7239 万人と公表されている。また中国国民には参政権がない。共産党員だけが独裁等の中央委員会委員を選出する選挙権をもつことによって、政治に物言う権利を持っている。

中国共産党が党員を組織する原理は「民主集中制」という名の代表性だ。中国共産党のルールブックである「中国共産党章程」によると、「党員は党組織に服従し、少数は多数に服従し、下級組織は上級組織に服従し、全党各組織と全党員は党の全国代表大会と中央委員会に服従する」とされており、最下層の組織の企業、農村、学校、社会团体、軍隊などには最低 3 人の中国共産党員がいる。

党の全国代表大会は 5 年に一度行われ、ちょうど昨年(2007)の末に第 17 回全国代表大会が行われた。この大会で中国共産党中央委員の選出が行われる。

この中央委員会は中央政治局に召集され、通常一年に一度開催され、最高意思を決定する。また中央政治局員は中央委員会によって選出される。

中央政治局の中に中国共産党の最高意思を日常的に決定する権利を持つ常務委員が 9 人いて、この 9 人が中国共産党中央政治局常務委員会を構成する。

中央政治局常務委員会は国家機関、司法、軍隊、行政、議会、政府の最高職を兼務し、それらの中央機関に対して中国共産党の独裁を全うする。現在の 16 期中央政治局常務委員会は No.1 の胡錦濤が国家主席と国家中央軍事委員会主席を兼務しており、No.2 の呉邦国が全国人民代表大会常務委員長、No.3 の温家宝が国務院総理を兼務し、この 3 人で軍、議会、政府をコントロール出来る。

中央政治局常務委員の No.1、つまり現在ならば胡錦濤は中国共産党中央委員会総書記を兼任し、中央政治局会議と中央政治局常務委員会会議を招集するとともに、中央書記処の活動を主催し、党の最高位に位する。



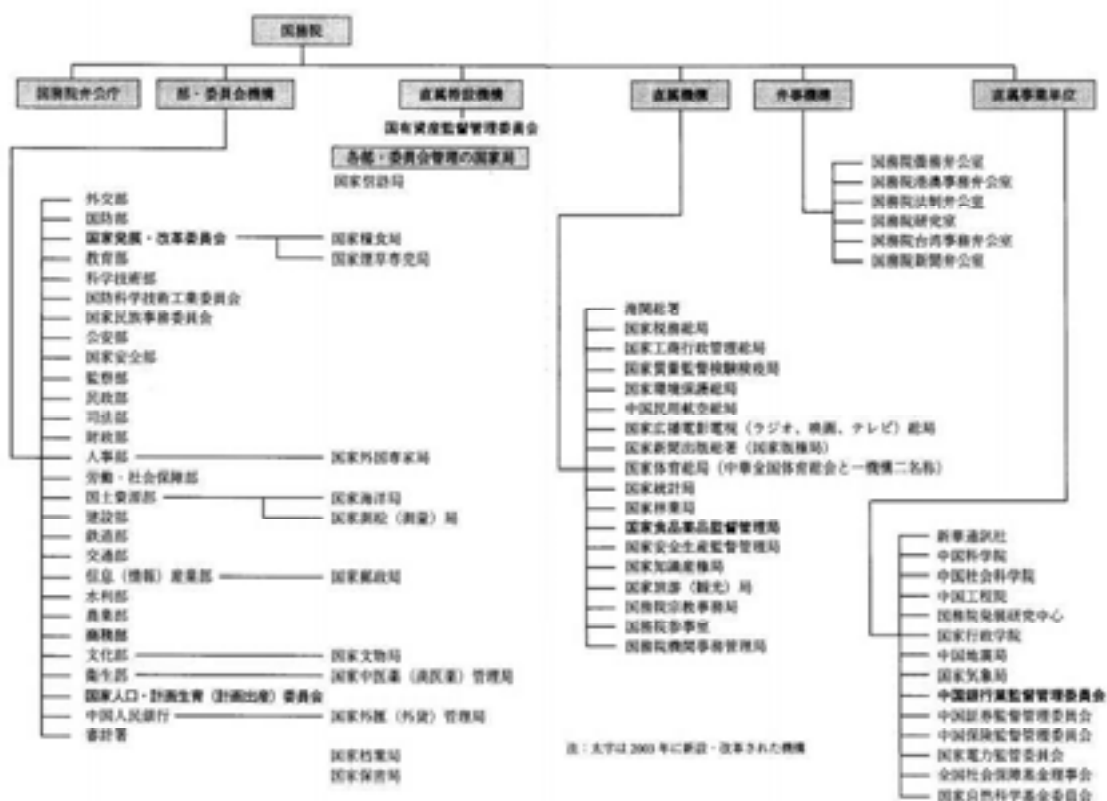
図表 5 中国共産党全国代表大会組織図

国務院、つまり中央人民政府は最高国家権力の執行機関で、最高の国家行政機関だ。国務院は総理、副総理、国務委員、各部部长、各委员会主任、審計署審計長、秘書長によって構成される。任期は全国人民代表大会と同じで、総理、副総理、国務委員は三選が禁止されている。

その歴史は1949年の建国とともに設立された政務院に始まる。その後1954年に「中華人民共和国憲法」が第1期全国人民代表大会第1回会議で採択されたことによって現在の形が定められた。

国務院の職権は以下の通り。

- ・ 憲法、法律、法令に基づいて行政措置を規定し、決議、命令を發布し、かつこれらの決議や命令の実施状況を審査すること。
- ・ 全国人民代表大会とその常務委員会に議案を提出すること。
- ・ 各部、各委員会、その他の所蔵機関の活動を統一的に指導すること。
- ・ 国民経済計画と国家予算を編成し、執行すること。
- ・ 国家利益を保護し、社会秩序を維持、一般国民の利益を保障すること。
- ・ 省、自治区、直轄市、自治州、県、自治県、市の区画制定を承認すること。
- ・ 省、自治区、直轄市の範囲内の一部地区の戒厳を決定すること。
- ・ 法律の規定に基づいて、行政要員の罷免を行うこと、など。



図表6 国務院組織系統図

2-2-3 中国の経済と財政

1978 年に「改革開放政策」を打ち出し、中国は今や世界第 1 位の外貨準備高と外資受入国の地位までのぼりつめた。進出企業は 29 万社、投資総額は 5950 億ドルに達する。

07 年 3 月、「企業所得税」が改正され、これまで積極的に外資の中国進出を後押ししてきた優遇税制を見直し、国内企業も外資企業も税率が 25% に統一された（例外としてハイテク企業は 15%、中小企業は 20% となった）。

中国ではバブルを回避し物価上昇を安定させるために 06 年から第 11 次 5 ヶ年計画を始め、GDP の目標値を 7.5% に引き下げた。

03 年から経済成長率が 10% 代を維持している中国だが、沿岸地域を中心とする都市部と内陸の農村地域との経済格差が広がっている。07 年前後の物価上昇率は 3% 程度で食品を中心にやや高まっており、個人消費は伸び悩んでいるが、都市部の不動産価格は上昇し都市部と農村部との格差がますます顕著になっている。そのため政府は「農業税」の廃止などの減税・歳出拡大などで所得格差の是正を図り、地域別に最低賃金の見直しを行うなど、国内消費の向上を目指した施策を行っている。

2-2-4 現在の日中関係

日中戦争後、72 年の国交正常化、78 年の平和友好条約締結を経て日本と中国は次第に距離を縮め、友好な関係を築き上げようと努力してきた。

日本は北京に大使館をおき、その他に上海・広州・瀋陽・香港に総領事館、大連・重慶に駐在官事務所を開設している。中国は日本の東京に大使館をおく他に、大阪・札幌・長崎・福岡に総領事館を開設している。

訪中日本人数は毎年増え続け、2004 年には 300 万人を突破。訪日中国人数も同様に増え続け、2006 年には 80 万人にも及ぶ。中国に長期滞在する日本人も増え続け、特に上海での滞在者が急激に増加している。

日本の対中貿易額はアメリカをしのぎ、輸入額は 1 位、輸出入合計でもアメリカに次いで 2 位。しかしこの 6 割を実は中国に進出した外資系企業(特に日本企業)との貿易が占めているため、日中貿易というよりは日日貿易の色が濃い。日本の対中国輸入品目で最も多いのは機械機器、次が繊維製品なのだが、これは日本の企業がアパレルや電気製品の組み立てに中国の安価で良質な労働力を利用しようとした結果であり、日本で売られているこれらの製品の多くが“made in China”だ。

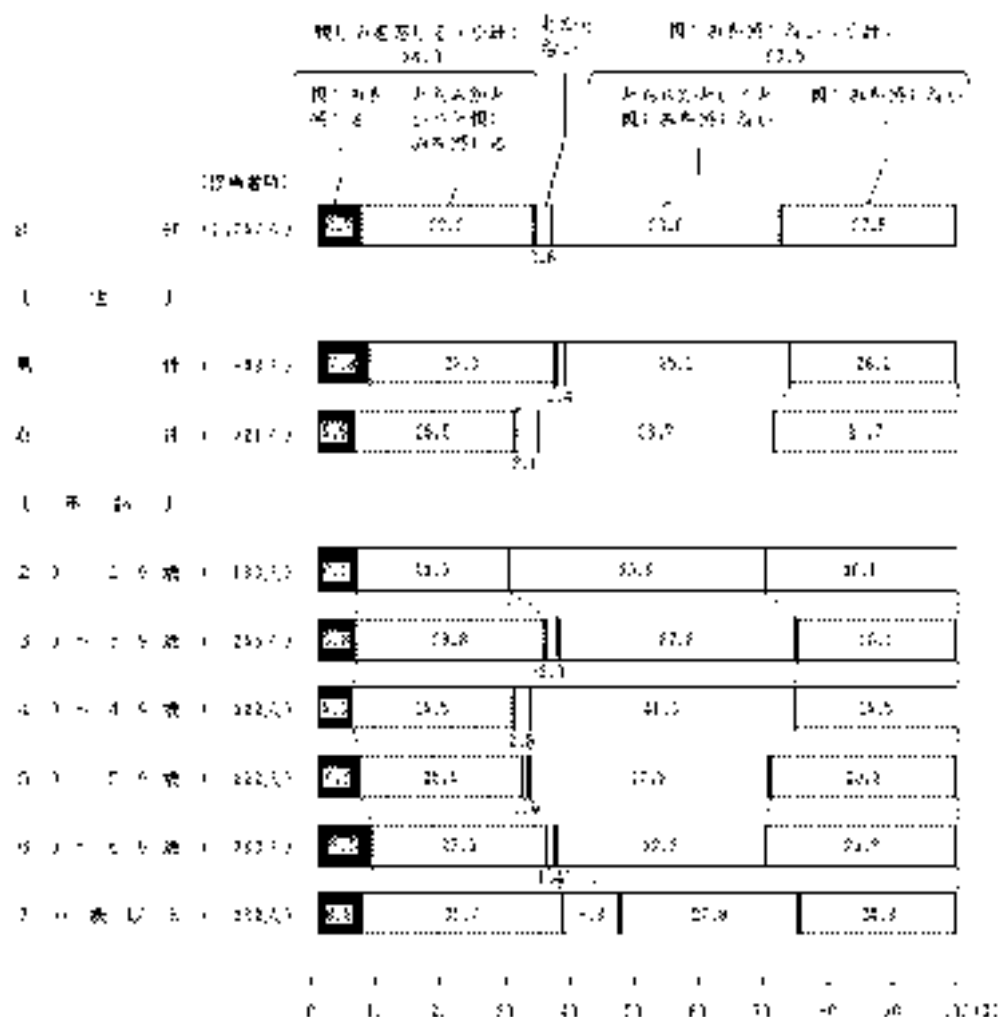
しかし「政冷経熱」現象と言われるように政治関係は厳しい。89 年の第 2 次天安門事件以降、日本の対中親近感には陰りが見え始める。95 年に当時の首相だった村山富一は、終戦 50 周年にあたりかこの植民地支配と侵略に対する反省とおわびの談話を発表した。政治の右傾化、安保の見直し、対米追随などの動きが目立つようになり、中国側の懸念を強めた。一方日本では中国人の密入国と犯罪が増えるなか「中国脅威論」や「中国崩壊論」を唱える者まで現れるようになった。2000 年に中国の朱鎔基首相が来日して関係改善の動きが見られたが、01 年以降小泉首相が靖国神社に参拝を繰り返した事で、再び関係が悪化してしまう。

中国では 90 年代から愛国主義教育が徹底され、ナショナリズムの高揚と共に抗日戦争の記憶を呼び覚まし、嫌日・反日に拍車をかけている、との指摘がある。

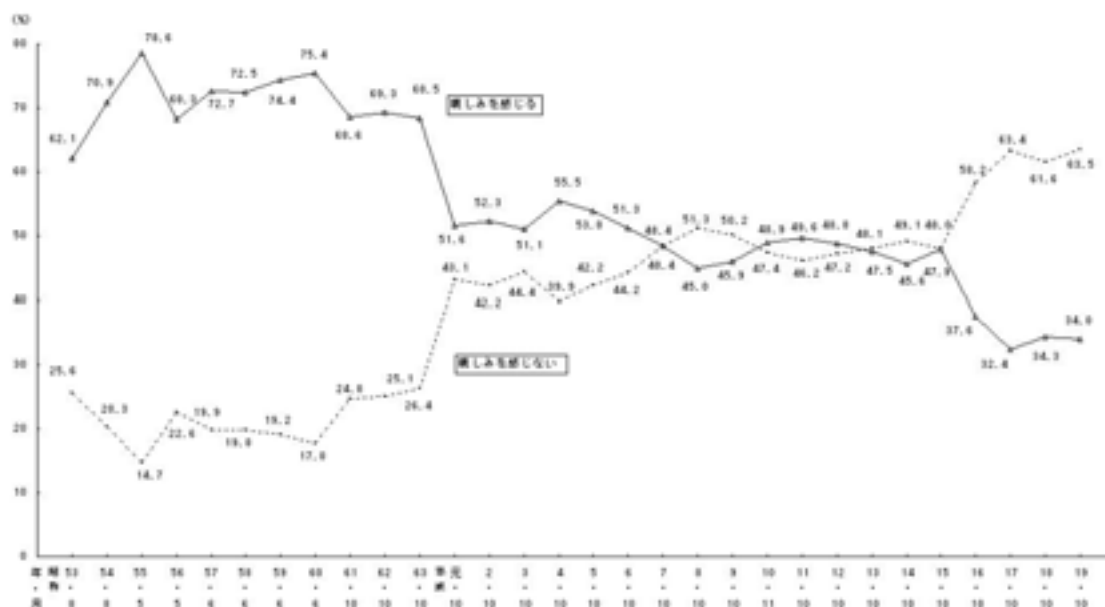
中国で市場経済化が進むなか、現状への不満、未来への不安を抱える若者が増え、フラストレーションのはけ口になっているというのだ。インターネット上に反日スローガンが氾濫し、中国の一部メディアが無責任に煽っているのも確かだ。その結果として 05 年には各地で大規模な反日デモが行われた。この様子は逆に日本国内でも繰り返し報道され、日本人の反中国感情を煽る結果となった。

2008 年に入り、日本のメディアは「毒入り餃子事件」や「チベット問題」など、様々な中国のネガティブなニュースを日々大きく取り扱い、中国のイメージ低下を招いている。

07 年に内閣府が行った「外交に関する世論調査」の結果によると、中国に親しみを感ずるか聞いたところ「親しみを感ずる」と答えた者の割合が 34.0%（「親しみを感ずる」6.7% + 「どちらかというとき親しみを感ずる」27.3%）、「親しみを感ずらない」と答えた者の割合が 63.5%（「どちらかというとき親しみを感ずらない」36.0% + 「親しみを感ずらない」27.5%）となっている。



図表 7 内閣府調査 中国に対する親近感



図表 内閣府調査 中国に対する親近感の年ごとの変化

上の表は 1979 年から年ごとに日本人の中国に対する親近感の変化をグラフにしたものだが、1989 年に一度大きく親中感情が下がっている。この年は第 2 次天安門事件が起きている。この事件以来、日本の中国に対するイメージはかなり悪化した。また天安門事件後も 2004 年にも大きく「親しみを感じる」の割合が下がっているが、この年はサッカー・アジアカップで中国人サポーターが暴徒化する事件や、尖閣諸島問題をめぐる中国人の抗議行動が相次いだ年だった。翌年も中国に対する親近感は低下しているが、この年は反日デモが中国各地で行われ、日本メディアもこれを大きく報道した年だった。

2-2-5 近代中国における重要な出来事

ここでは近代中国史のうち特に重要だと思われる出来事について触れていく。

・「プロレタリア文化大革命」(1966～1976)

広義には毛沢東の理念、指導方法、権力抗争などの影響を強く受けながら発生した政治・経済・社会現象の総体のこと。狭義には 66 年から 71 年の「林彪事件」にいたるまでの過程の、中央から末端にいたる指導者間の抗争、「文革派」「実権派」の対立、紅衛兵運動、党権力の破壊から革命委員の建設などを含んだ一大政治運動のこと。若い世代を中心に組織された紅衛兵によって多くの知識人が投獄・殺害され、文闘は武闘に発展、紅衛兵同士の闘争まで発生し、多くの死者を出してその後の中国社会に深刻な傷を残した。

大躍進運動*の挫折後に、劉少奇らの実務型指導者が主導権をもち、政策の調整を断行したが、毛沢東はそれを「修正主義」「資本主義の復活」と受けとめ、66 年 5 月に文化大革命を発動。実権派から政治権力を奪い、政治の流れを社会主義の道へ取り戻そうとした。

革命の第一段階として毛沢東は江青婦人*らの左派グループと林彪らの軍人グループを支持基盤とし、大衆を動員して中央と地方の実権派を失脚させた。

第二段階として、毛沢東は林彪ら軍人グループの台頭を警戒して牽制と反撃に出る。そして林彪は「林彪事件」で毛沢東を暗殺しようと試みるが、失敗する。

第三段階として毛沢東は古参指導者の部分的復活を認めるが、政治路線や権力の指導権をめぐる「四人組」*との対立が繰り返される。

その後 1976 年に毛沢東が死去し、党中央副主席の華国鋒と軍指導者が協力して「四人組」を逮捕し、文化大革命は終結する。

* 大躍進運動...毛沢東によって実行された工業・農業の急進な発展をめざす政策・スローガン。労働者、農民の疲弊に自然災害が重なり、大失敗に終わる。1500 万人の餓死者が出たとも言われている。

* 江青夫人...毛沢東夫人。81 年の裁判で死刑判決を受けるが後に無期懲役に減刑。91 年に獄中で自殺。

* 四人組...江青、張春橋、姚文元、王洪文の 4 人。毛沢東の側近グループの総称。

・「第 2 次天安門事件」(1989)

自由化を求める民衆の大規模な天安門広場でのデモを、李鵬らの保守派が軍隊を使って弾圧した事件。もとは胡耀邦元総書記の名誉回復を求める学生運動だったものが政府関係者、市民、企業家、労働者を巻き込み、さらに「人民日報」などのマス・メディア関係者や警察機関関係者までもがこの運動に加わり参加者が 100 万人前後に膨れ上がった。この運動を支持する海外の声が高まり、世界中の注目が集まるなか 6 月 3 日、天安門広場にいたる路上で学生・市民に軍隊が発砲。当局の発表でさえも死者 319 名、負傷者 9000 名に達するとされ、一説では死者は 2000 名前後と報じられた。

この事件で鄧小平ら当時の共産党指導部は国際的な非難を浴びた。



図表 8 文化大革命



図表 9 天安門事件

2-2-6 日本の侵略の歴史

現在の日中間でしばしば問題にされるのが「歴史認識」である。ここではなるべく客観的に事実を確認していきたい。

山東出兵や満州事変などを通して中国に侵略を繰り返していた日本軍は、1937年7月7日の盧溝橋事件を発端として国民党政府と交戦状態に入った。そして9月に第2次国共合作が成立して全面戦争に発展。日中戦争が始まる。

その後日本は国民党政府のおかれていた首都南京に無血入城したが、このとき多数の中国人を虐殺して世界の非難をまねいた。南京虐殺事件である。

国民党政府は拠点を武漢、重慶に移して抗戦を続ける。戦局は泥沼化し、日本は武漢、広州を占領したがその支配は局地的なものであった。

それから日本がポツダム宣言を受諾して戦争が終結するまで中国はゲリラ戦などを繰り返すことになる。

菊池（2000）は南京虐殺事件について以下のように述べている。

『「南京大虐殺」は現在でも激論が交わされているテーマであるが、歴史それ自体をかがえず、現在の政治風潮に乗った形で、政治的な主張や誇張をする者がおり、研究者までも虐殺数に巻き込まれ、問題自体が矮小化され、地道な学術研究が疎かにされる傾向もあることは憂慮される。一方虐殺数からいえば、主に30数万、20万以上、4万人、1万3000人、6000～3000人等々で、また、論者によって虐殺の範囲（南京城内だけか、南京近郊を含むかなど）も一定でなく、その期間設定も1～6週間と異なるまま、論じられていることは問題であろう』『なお、虐殺数より、「なぜそうしたことが起きたのか」、「再発防止にはどうしたらよいのか」の問題分析、解析はやはり重要である。』

南京虐殺事件は日本の歴史教科書にも載っており、日本人はみな知っている事実だが、この事件ばかりでなく中国への侵略全体を通して、日本人は多数の中国人を殺傷した。従軍慰安婦問題や遺棄化学兵器問題など現在に残る傷痕も多い。

3 先行研究紹介

3-1 「躍進する中国 テレビニュースが構築する中国イメージ」

山本(2007)は2003年11月から2004年8月までのテレビニュースの内容分析を行い、テレビニュースが構築する中国イメージについて考察している。

山本は中国経済報道とサッカー・アジアカップ報道に注目し、NHK・TBS・テレビ朝日の3局の代表的な番組から、中国に関連する報道を抽出してその内容を分析している。

中国経済報道については「これらの報道は日本経済において中国との結びつきが非常に重要になっていることを伝えているが、逆方向の報道は見られない。つまりこれらの報道は、中国経済にとって日本との結びつきがじゅうようになっているとは伝えておらず、報道にみる両者の関係は不均衡である」と述べ、日本が中国に対して一方的に依存しているという構図を報道は描いているとした。同時にこれらの報道を「日本は中国がまだ日本に遅れをとっている技術や品質を活かして、中国市場に挑戦する存在として描かれている」と分析した。

サッカー・アジアカップについてはニュースの内容が、典型的なスポーツニュースから中国人サポーターの態度を問題視したものへと変化していき、次第に中国人の反日行動に焦点があてられるようになったと分析し、「特に過激な反日行動に焦点が当てられることによって、中国人の反日感情は強調された。また、反日行動の主体が若者であることや、反日感情の原因を愛国主義教育にもとめることによって、これらのニュースは中国における反日感情が継続する見通しを呈示した」と述べている。

これらの分析から山本は、日本人が「カワイソウ」の枠組みの範囲内であれば他者に好意的にふるまえるが、それが彼らの「主体」からはみ出すと対応がきわめてネガティブになると前置きした上で、「依存し関わりを持つことをせまられる重要な大国でありかつ日本に対して否定的な感情を抱いている中国という存在に対して、日本人が無条件の親しみを覚えるというのはもはや困難なことであるのかもしれない」と結論をまとめている。

3-2 「中国人の日本人イメージにみるメディアの影響 北京での大学生調査の結果から」

李(2006)は中国の北京で5大学の大学生を対象にアンケート調査を行い、中国人の日本人イメージについて分析を行っている。

李は中国のメディアが「党の喉舌」と呼ばれ、日本人のイメージに与える影響も党の公式見解をそのまま反映していると考えられてきた時代から、「改革開放」によってメディアに対する規制が大きく緩和され、各メディアが独自の論調を次第に形成し始めているとし、今日では「当の公式見解を示すというイデオロギー的な正確が色濃く残されているメディアは、人々から支持されなくなっている」と中国メディアの現状を指摘した。

そして「多様化したメディアは中国人にとって、日本人を認識する上で重要な情報源であり、様々な側面において彼らの日本人イメージに影響を与えている」と考えた上で中国人の日本人イメージと日本人認識の情報源を把握し、その関連などについて多変量解析を用いて分析している。

調査は有意抽出を用いた非確立標本による標本調査で、文理のバランスや民族の構成など様々な要素に配慮した上で中国人民大学・精華大学・北京語言大学・中央民族大学・北京

林業大学の5大学の学生を対象にしている。

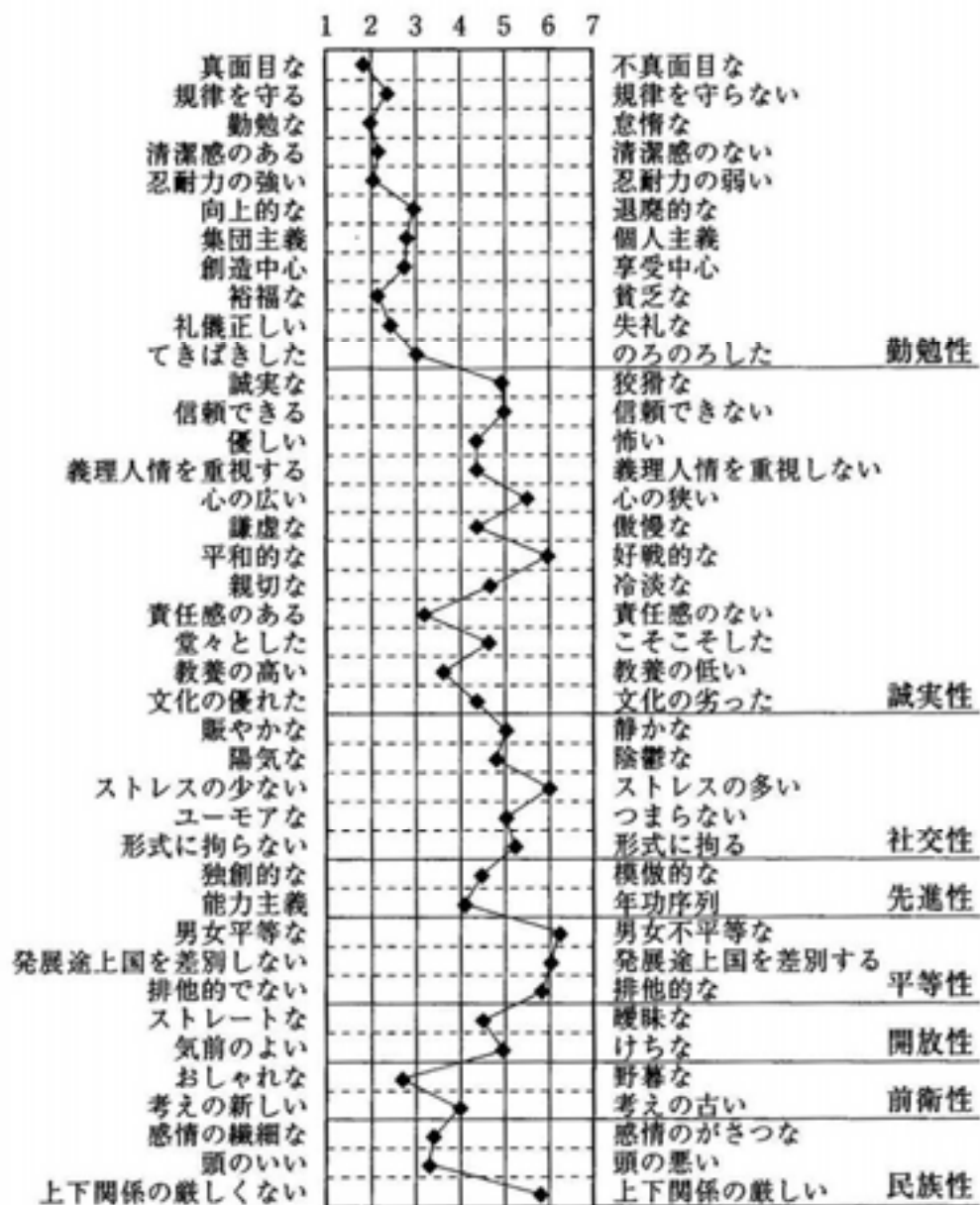
質問紙は年齢・性別・出身などのデモグラフィック変数、SD法・自由連想法による日本人イメージ、日本人に対する関心度と知識度、日本・日本人好感度、日本人との直接接触状況、日本人認識の情報源とその利用状況、日本社会の接触状況から構成されている。

「1、7」＝「非常にそう」

「3、5」＝「少しそう」

「2、6」＝「かなりそう」

「4」＝「どちらともいえない」



注) 形容詞対を理解しやすくするために、中国社会で望ましがら高いとされるSD項目を左側に来るように配列した。

図表 10 日本人イメージの平均値

アンケートの回答から李は「真面目」「清潔感がある」「裕福」「礼儀正しい」「心が狭い」「男女不平等」「排他的」「上下関係が厳しい」などのイメージを代表的なものとしてあげ、このイメージの構造を明らかにするために因子分析を行っている。

| 因子 | SD 項目プラスサイド | Factor1 | Factor2 | Factor3 | Factor4 | Factor5 | Factor6 | Factor7 | Factor8 |
|-------------|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 勤勉性 | 真面目な | 0.832 | 0.067 | 0.036 | 0.044 | -0.023 | 0.027 | 0.133 | 0.056 |
| | 規律を守る | 0.711 | 0.184 | -0.134 | 0.047 | 0.091 | -0.062 | -0.021 | 0.010 |
| | 勤勉な | 0.706 | 0.154 | 0.125 | 0.072 | -0.161 | 0.007 | 0.121 | 0.078 |
| | 清潔感のある | 0.677 | 0.145 | 0.019 | 0.066 | 0.069 | -0.134 | 0.383 | 0.076 |
| | 忍耐力の強い | 0.644 | 0.118 | -0.189 | -0.046 | -0.018 | 0.150 | 0.042 | -0.039 |
| | 向上的な | 0.599 | 0.141 | 0.192 | 0.136 | -0.006 | 0.104 | -0.140 | 0.387 |
| | 集団主義 | 0.595 | 0.117 | -0.066 | 0.071 | 0.112 | 0.296 | -0.185 | -0.136 |
| | 創造中心 | 0.586 | -0.018 | 0.098 | 0.358 | -0.107 | 0.010 | 0.077 | 0.153 |
| | 裕福な | 0.566 | -0.073 | 0.156 | 0.139 | -0.077 | -0.016 | 0.320 | 0.093 |
| | 礼儀正しい | 0.485 | 0.455 | 0.068 | 0.132 | 0.042 | -0.080 | 0.200 | -0.213 |
| | てきぱきした | 0.463 | -0.142 | -0.011 | -0.111 | 0.050 | 0.437 | 0.364 | 0.101 |
| 誠実性 | 誠実な | 0.089 | 0.753 | 0.004 | 0.098 | 0.179 | 0.123 | -0.046 | -0.035 |
| | 信頼できる | 0.117 | 0.701 | 0.058 | 0.140 | 0.220 | 0.117 | -0.028 | 0.019 |
| | 優しい | 0.080 | 0.654 | 0.338 | -0.039 | -0.131 | 0.031 | 0.103 | 0.186 |
| | 義理人情を重視する | 0.167 | 0.644 | 0.052 | 0.121 | 0.012 | -0.011 | 0.121 | 0.104 |
| | 心の広い | -0.092 | 0.601 | 0.313 | 0.208 | 0.063 | 0.286 | 0.105 | -0.044 |
| | 謙虚な | 0.174 | 0.569 | 0.207 | 0.118 | 0.222 | -0.068 | 0.029 | 0.129 |
| | 平和的な | 0.035 | 0.556 | 0.312 | 0.052 | 0.428 | 0.052 | -0.094 | 0.048 |
| | 親切な | 0.114 | 0.546 | 0.525 | -0.135 | -0.003 | 0.069 | 0.014 | 0.148 |
| | 責任感のある | 0.479 | 0.508 | 0.042 | -0.170 | -0.034 | 0.121 | -0.110 | -0.001 |
| | 堂々とした | -0.003 | 0.473 | 0.067 | 0.153 | 0.118 | 0.355 | 0.385 | 0.098 |
| | 教養の高い | 0.397 | 0.467 | 0.026 | 0.281 | 0.170 | 0.022 | 0.156 | 0.157 |
| | 文化の優れた | 0.288 | 0.432 | -0.033 | 0.303 | 0.230 | 0.119 | 0.141 | 0.197 |
| 社交性 | 賑やかな | 0.039 | 0.090 | 0.764 | 0.163 | 0.158 | 0.005 | 0.122 | -0.022 |
| | 陽気な | 0.111 | 0.266 | 0.625 | 0.200 | 0.121 | 0.450 | 0.028 | 0.001 |
| | ストレスの少ない | -0.146 | 0.133 | 0.599 | 0.048 | 0.379 | 0.020 | 0.026 | -0.032 |
| | ユーモアな | 0.081 | 0.291 | 0.528 | 0.091 | 0.151 | 0.366 | 0.069 | 0.319 |
| 先進性 | 形式に拘らない | -0.033 | 0.160 | 0.425 | 0.385 | 0.185 | 0.056 | 0.265 | 0.179 |
| | 独創的な | 0.118 | 0.197 | 0.098 | 0.767 | 0.125 | 0.114 | -0.010 | 0.107 |
| 平等性 | 能力主義 | 0.242 | 0.186 | 0.222 | 0.700 | 0.024 | 0.209 | 0.048 | -0.037 |
| | 男女平等な | -0.018 | 0.074 | 0.113 | 0.097 | 0.745 | 0.124 | 0.063 | 0.095 |
| | 発展途上国を差別しない | 0.021 | 0.404 | 0.322 | 0.048 | 0.643 | 0.005 | 0.028 | 0.027 |
| 開放性 | 排他的でない | -0.088 | 0.344 | 0.316 | 0.049 | 0.523 | 0.092 | 0.158 | 0.052 |
| | ストレートな | 0.060 | 0.158 | 0.193 | 0.209 | 0.048 | 0.710 | 0.018 | 0.085 |
| 前衛性 | 気前のよい | 0.031 | 0.430 | 0.047 | 0.178 | 0.248 | 0.439 | 0.115 | 0.072 |
| | おしゃれな | 0.410 | 0.104 | 0.075 | -0.064 | 0.045 | 0.010 | 0.728 | 0.102 |
| 民族性 | 考えの新しい | 0.147 | 0.141 | 0.285 | 0.266 | 0.161 | 0.180 | 0.543 | -0.009 |
| | 感情の繊細な | 0.271 | 0.380 | 0.003 | -0.132 | 0.016 | 0.131 | 0.057 | 0.557 |
| | 頭のいい | 0.328 | 0.089 | -0.040 | 0.363 | 0.110 | 0.132 | 0.145 | 0.537 |
| | 上下関係の厳しくない | -0.250 | 0.052 | 0.250 | 0.269 | 0.304 | -0.049 | 0.104 | 0.488 |
| 固有値 (合計 40) | | 5.54 | 5.41 | 3.05 | 2.25 | 2.20 | 1.81 | 1.77 | 1.46 |
| 寄与率 (%) | | 13.8 | 13.5 | 7.6 | 5.6 | 5.5 | 4.5 | 4.4 | 3.6 |
| 累積寄与率 (%) | | 13.8 | 27.4 | 35.0 | 40.6 | 46.1 | 50.6 | 55.1 | 58.7 |

図表 11 日本人イメージ 8 因子のバリマックス回転による因子付加量

李は分析の結果を図のような「勤勉性」や「誠実性」など8つの因子に分けた。そして更に、日本人に対する好感度との関連を調べるために分析を行った。

その結果「勤勉性」「誠実性」「社交性」「先進性」「平等性」の5つのイメージが好感度と正の関連を示しており、これらのイメージ向上は日本人に対する好感に繋がる、と李は指摘している。

| イメージの次元 | 標準偏回帰係数 |
|---------|---------|
| 勤勉性 | 0.14** |
| 誠実性 | 0.59*** |
| 社交性 | 0.20*** |
| 先進性 | 0.09* |
| 平等性 | 0.19*** |

注) 正の係数は好感度を高めることを、負の係数は低めることを意味する。
また、「*」は有意水準であり、「***」: $p<0.01$, 「**」: $p<0.01$, 「*」: $p<0.05$ 。

図表 12 日本人好感度と日本人イメージとの関連

次に中国人の日本人認識の情報源についてだが、「日本製アニメ」が最も多く、「現地の新聞」、「日本漫画」、「日本制映画」、「日本制ドラマ」などが高い割合を占めている。10年前の別の調査と比較して情報源としての日本製メディアの利用率の変化をあげ、改革開放により外国からの情報流入が増えて確実に中国メディアが多様化していると述べた。



図表 13 日本人認識の情報源

以上の結果をふまえ、李は「メディア利用は中国人にいかなる影響を与えているのか」を明らかにするためにさらに分析を行っている。

| イメージの8次元 | 関連のある情報源 | 標準偏回帰係数 |
|----------|----------------|---------|
| 勤勉性 | —— | |
| 誠実性 | 中国現地の新聞 | 0.16* |
| | 日本製アニメ | -0.15* |
| | 日本人の知り合いとの交流 | -0.12* |
| 社交性 | 日本人の知り合いとの交流 | -0.14* |
| 先進性 | —— | |
| 平等性 | 日本人の知り合いとの交流 | -0.17** |
| 開放性 | 日本製映画 | -0.14* |
| 前衛性 | 中国側が出版した日本関連書籍 | 0.15* |
| 民族性 | 日本製アニメ | 0.18** |
| | 日本漫画 | 0.16* |
| | インターネットの中国語サイト | -0.14* |

注) 独立変数のコードは、「情報源としていない」= 0、「情報源としている」= 1であるため、正の係数は日本人イメージを低めることを、負の係数は高めることを意味する。また、「*」は有意水準であり、「**」: $p < .001$ 、「*」: $p < .01$ 、「*」: $p < .05$ 。

図表 14 日本人イメージと日本人認識の情報源との関連

「中国現地の新聞」は「勤勉性」のイメージに負の影響を与えていることが示されたが、ここで李は 90 年代に入り、中国現地の新聞が日本に対する歴史認識問題や尖閣諸島問題などについて批判的要素を増やしてきた事を原因として挙げている。

それからインターネットの中国語サイトは日本人の「民族性」イメージを高める効果を持つことが示されたが、これはインターネットの利用が日本人のイメージ向上に貢献していることを意味する。つまり一部の反日感情の激しいものを除いた大部分の中国人は、ネット上で日本関連の情報に触れるとき、「民族性」イメージを向上させるような一般サイトを利用していることが考えられる。

以上の分析結果から李は「多様化したメディアは中国の大学生たちにとって、日本人を認識する際に最も広範な影響力を持つ情報源だけでなく、その日本人イメージを異なった次元において規定していることが判明した」と述べ、さらに調査を行った大学生に「激しい『反日』の形跡はなかった」としている。そして「近年中国現地における反日行動の表面化やそれに対する日本メディアの取り上げ方によって、中国全土で反日感情が急に高まったような、そんな虚像がわれわれの前に作り出されていたところもあるのかもしれない」と日本のメディアを暗に批判した。

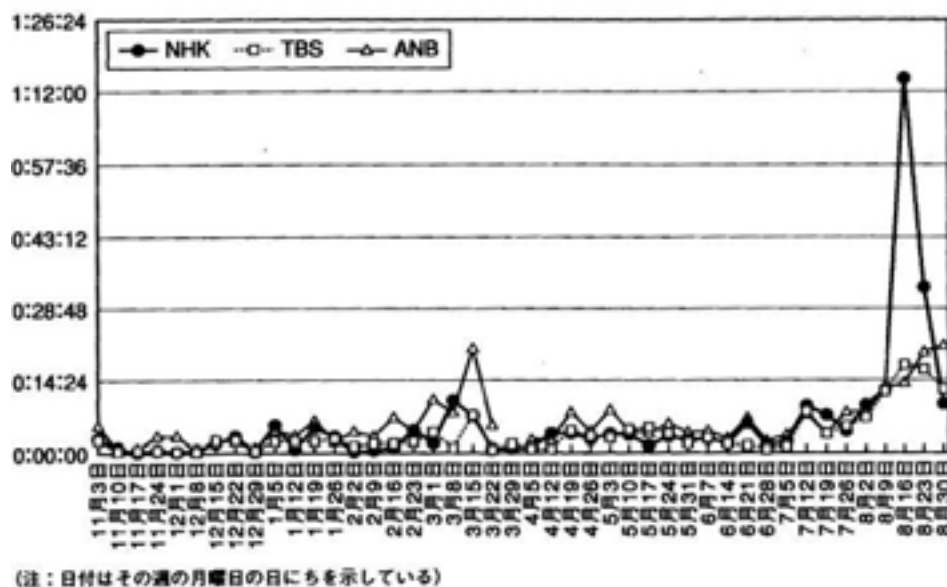
3-3 「アテネ・オリンピック情報にみる外国関連情報

テレビニュース番組の内容分析から 」

上瀬（2007）は 2004 年アテネ・オリンピックのニュース番組を分析し、五輪報道の中に外国・外国人に関する報道がどのような形で含まれているのかを研究した。

上瀬は過去の研究の結果から「五輪による外国イメージ変化には、メディア情報の内容が関係していると推察されている」と述べた上で、メディア情報そのものについてはほとんど調査が行われていない事を指摘。そしてテレビニュースを分析対象としてその量的分析を行った。

2003 年 11 月～2004 年 8 月末までの 10 ヶ月間に放送された、NHK のニュース 10、TBS のニュース 23、テレビ朝日のニュースステーションの 3 番組を録画し、オリンピックに関連するニュースを抽出した。そのニュースの報道時間を計り、番組別の一週間単位で一日の平均報道時間を求めたのが図表 15 だ。

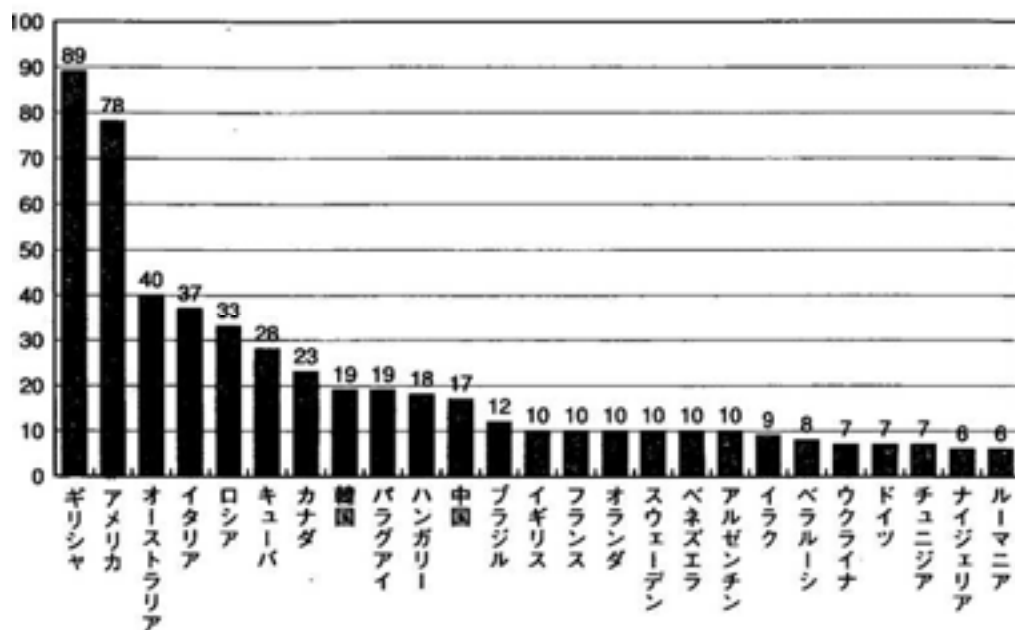


図表 15 五輪ニュースの報道時間の推移

報道量は五輪の開催年から徐々に増え、開催直後にその量がピークに達している。またそれ以前に五輪関係の事件やスポーツイベントがあった場合でも報道量は増えている。

この他に上瀬は五輪報道が全体のニュースに占める割合も求めているが、五輪開幕直後にはどの番組も増加し、五輪終了直後からは急激に現象している。また放送局別にみると五輪開催直後の報道の割合が、民法 2 局が 2 割、3 割程度であるのに対して NHK のそれが 7 割以上になっている事を指摘。これについてはジャパンコンソーシアム (JC) が JOC に 1 億 5500 億ドルもの放送権料を支払い、その 75% を NHK が、残りを民法が負担した事に触れて説明している。

次に上瀬は五輪報道に占める外国関連報道について調べ、そこに登場した外国名を数えた。これについては結果を時期ごとに分類してその内容を挙げている。



図表 16 五輪ニュースで登場した外国名の延べ回数

こうした結果から上瀬は、報道に偏りがあり、とくにアメリカとギリシャについては全ニュースの 3 割近くを占めていたこと、さらに外国・外国人情報の内容を分類した結果、その 6 割近くが日本の対戦相手として語られていたことを指摘。これについては『五輪を報道する側に外国関連ニュースという意識がなく、むしろ「外国で生じている、国内ニュース」といった捉え方で臨んでいるのではないかと述べている。

そして日本のマスコミについて、「日本の成績が不信だった五輪では、自尊心維持のために外国のイメージを低下させる傾向があると指摘されてきた。その一方で特定の国については、日本の成績がよかった場合でもイメージが否定的に変化する場合があることも明らかになっている」と述べた上で、「五輪時にメディアは外国を日本と対立する存在として明示しやすい」と指摘した。

また上瀬は中国に関する報道について、中国のメダル獲得数が世界 2 位だが報道自体が 11 位と低い事を指摘。他の研究で村田ら（2005）が中国に対する否定的なイメージの変化は五輪の影響というよりも直前に開催されたサッカー・アジアカップでの反日行動が関係していると論考しているが、この研究でも「中国イメージの変化は五輪以外の影響によることが示唆された」と述べている。

3-4 「日本のテレビにおける外国関連報道の動向（2003 年 11 月～2004 年 8 月）」

萩原（2006）は日本の国際報道の内容を分析し、その偏りや歪みが日本人の対外意識や対外態度に及ぼす影響について考察している。

過去の研究から「先進国から途上国、西側諸国、第三世界への一方的なニュースの流れが繰り返され、第三世界に関する西側諸国のメディア報道は、自然災害・事故・テロ・政治的暴力などネガティブな内容が多いという主張を裏付ける結果も数多く報告されている」。

「国際的なニュースの流れは相手国の政治的・経済的・軍事的影響力の強さが高い予測力をもつことが示されており、自国にとって重要度の高い国のニュースが多く伝えられることが確かめられている」と述べた上で、日本が世界で国際ニュースに言及されることが多いが、日米ではアメリカが日本のニュースを扱う割合より日本の方がアメリカのニュースを取り扱う割合が高いことを指摘。

萩原は視聴率が高い夜の代表的ニュース番組としてNHKの「ニュース10」、TBSの「筑紫哲也NEWS23」、テレビ朝日の「ニュースステーション」の3番組を分析対象とし、放送番組ごとに構成表を作成した。放送内容を分割し、それぞれの時間会支持からの経過時間とともに、その内容を要約してその日の報道内容の流れを一覧できるようにしている。

その後その構成表をもとに放送された番組の 月、 日、 曜日、 ラインナップ順位 各項目の長さ、 報道内容、 主たる舞台、 当事国、 関連国、 日本との直接的関連性の有無、 キーワード、 ニュースの分類枠組みを記入し、カテゴリー分類して分析に利用した。

| | 当事国 | 関連国 | 合計 | 発信地 | | 当事国 | 関連国 | 合計 | 発信地 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|------------|--------------|--------------|------------|--------------|------------|
| アジア | 1,116 | 1,152 | 2,268 | 609 | ヨーロッパ | 431 | 605 | 1,036 | 227 |
| 中国 | 251 | 232 | 483 | 218 | イギリス | 107 | 123 | 230 | 44 |
| 韓国 | 205 | 130 | 335 | 130 | フランス | 58 | 77 | 135 | 20 |
| 北朝鮮 | 421 | 492 | 913 | 107 | ドイツ | 35 | 49 | 84 | 17 |
| 台湾 | 47 | 18 | 65 | 35 | スペイン | 50 | 62 | 112 | 29 |
| タイ | 46 | 47 | 93 | 33 | イタリア | 45 | 66 | 111 | 20 |
| フィリピン | 23 | 33 | 56 | 13 | オランダ | 30 | 71 | 101 | 3 |
| インドネシア | 50 | 56 | 106 | 41 | ギリシャ | 42 | 47 | 89 | 62 |
| ベトナム | 16 | 52 | 68 | 10 | ポーランド | 9 | 19 | 28 | 5 |
| 他のアジア諸国 | 57 | 92 | 149 | 22 | EU | 7 | 14 | 21 | 4 |
| 中東 | 1,240 | 1,177 | 2,417 | 883 | 他のヨーロッパ諸国 | 48 | 77 | 125 | 23 |
| イラク | 989 | 890 | 1,879 | 712 | 北米 | 1,052 | 792 | 1,844 | 514 |
| クウェート | 37 | 79 | 116 | 42 | アメリカ | 1,038 | 772 | 1,810 | 512 |
| ヨルダン | 12 | 45 | 57 | 13 | カナダ | 14 | 20 | 34 | 2 |
| イスラエル | 54 | 15 | 69 | 14 | 中南米 | 66 | 48 | 114 | 32 |
| パレスチナ | 44 | 14 | 58 | 27 | ブラジル | 12 | 10 | 22 | 5 |
| イラン | 21 | 18 | 39 | 10 | メキシコ | 11 | 6 | 17 | 3 |
| サウジアラビア | 12 | 14 | 26 | 10 | 他の中南米諸国 | 43 | 32 | 75 | 24 |
| アラブ首長国連邦(EAU) | 7 | 14 | 21 | 8 | オセアニア | 15 | 35 | 50 | 8 |
| トルコ | 22 | 21 | 43 | 17 | オーストラリア | 11 | 31 | 42 | 6 |
| 他の中東諸国 | 42 | 67 | 109 | 30 | ニュージーランド | 4 | 4 | 8 | 2 |
| ロシアと旧ソ連 | 89 | 78 | 167 | 51 | 他の諸国・地域 | 3 | 1 | 4 | 4 |
| ロシア | 68 | 50 | 118 | 41 | 国連 | 9 | 5 | 14 | 31 |
| 旧ソ連 | 21 | 28 | 49 | 10 | 他の国際組織 | 7 | 2 | 9 | 5 |
| アフリカ | 11 | 32 | 43 | 8 | その他 | 4 | 14 | 18 | 5 |

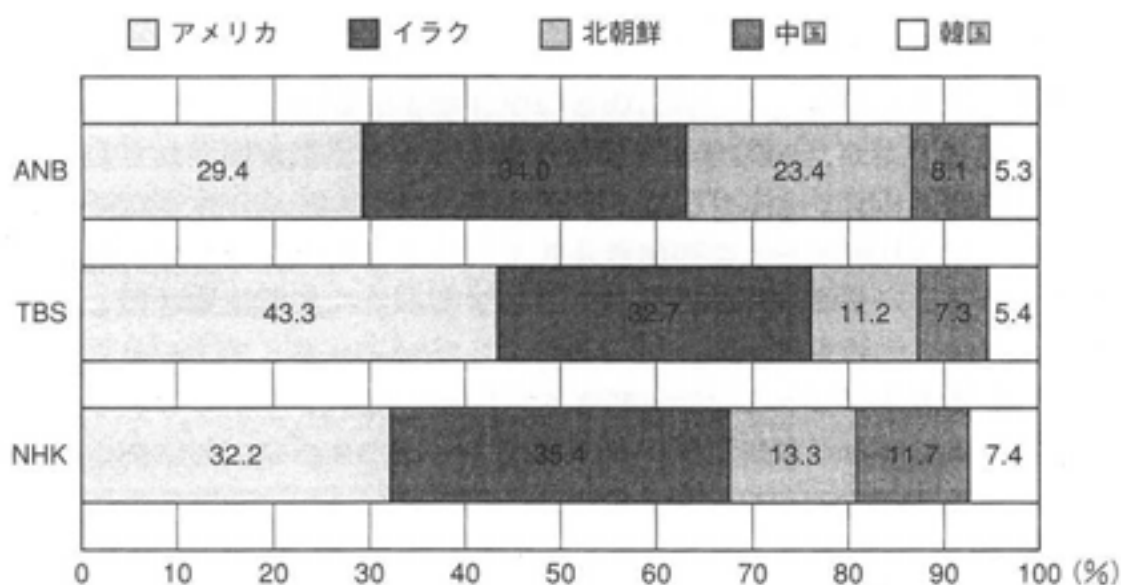
図表 17 「当事国」としてカバーされた国・地域及び発信地の内訳

上の図表は単純集計の結果だが、この結果からイラク戦争と拉致問題をめぐる日朝関係のニュースが全体の中で大きな割合を占めていることがわかった。他にもニュース・カテゴリーごとに放送量を集計し、細かな内容の傾向についても言及している。

| | 全体 | | NHK 「ニュース10」 | | TBS「NEWS23」 | | ANB「ニュース(報道) ステーション」 | |
|------------------------|-----|---------|-----------------|--------|-------------|--------|-------------------------|--------|
| | 項目数 | 放送量 | 項目数 | 放送量 | 項目数 | 放送量 | 項目数 | 放送量 |
| 戦争・テロ・紛争 | 341 | 36,224 | 107 | 12,331 | 147 | 12,039 | 87 | 11,854 |
| 人質事件 | 264 | 52,790 | 91 | 16,392 | 93 | 18,522 | 80 | 17,876 |
| 虐待 | 58 | 6,614 | 21 | 2,049 | 29 | 2,938 | 8 | 1,627 |
| 犯罪・犯罪捜査 | 202 | 27,203 | 53 | 7,418 | 65 | 4,125 | 84 | 15,660 |
| 事件・事故・災害 | 115 | 8,363 | 43 | 4,308 | 35 | 1,976 | 37 | 2,079 |
| 疾病・医療 | 103 | 13,330 | 35 | 5,462 | 40 | 3,985 | 28 | 3,883 |
| 軍事 | 244 | 32,537 | 96 | 13,852 | 92 | 8,974 | 56 | 9,711 |
| 安全対策 | 73 | 9,826 | 32 | 4,801 | 17 | 1,334 | 24 | 3,691 |
| 裁判・法律・司法 | 85 | 13,445 | 16 | 2,940 | 43 | 5,749 | 26 | 4,756 |
| 国内政治 | 558 | 104,404 | 198 | 39,472 | 211 | 31,046 | 149 | 33,886 |
| 国際政治 | 626 | 84,278 | 259 | 35,491 | 261 | 28,236 | 106 | 20,551 |
| 国際交渉・国際関係 | 189 | 27,474 | 57 | 7,546 | 35 | 3,276 | 97 | 16,652 |
| 国際支援 | 36 | 6,265 | 11 | 1,480 | 3 | 113 | 22 | 4,672 |
| 経済・ビジネス | 151 | 29,124 | 102 | 19,048 | 20 | 2,851 | 29 | 7,205 |
| 文化・歴史・スポーツ ・科学・メディア | 251 | 59,497 | 107 | 20,075 | 65 | 19,820 | 79 | 19,602 |
| 現地情勢 | 242 | 49,345 | 86 | 14,417 | 83 | 14,743 | 73 | 20,185 |
| 世論 | 49 | 10,079 | 14 | 2,924 | 18 | 3,687 | 17 | 3,468 |
| 論評 | 303 | 69,891 | 59 | 15,032 | 76 | 31,805 | 168 | 23,054 |
| 反戦運動 | 9 | 1,056 | 2 | 146 | 5 | 752 | 2 | 158 |
| 葬儀 | 26 | 2,294 | 10 | 603 | 9 | 717 | 7 | 974 |
| 社会 | 328 | 59,304 | 113 | 20,891 | 98 | 12,553 | 117 | 25,860 |

図表 18 ニュース・カテゴリーの項目数及び放送量の内訳

次に萩原は特に報道量の多かったアメリカ・イラク・北朝鮮・中国・韓国について詳しく分析した。



図表 19 各局の番組における主要 5 カ国の報道量（秒）の構成比

| | 全体 | | NHK 「ニュース10」 | | TBS「NEWS23」 | | ANB「ニュース(報道) ステーション」 | |
|------|-------|---------|-----------------|---------|-------------|---------|-------------------------|---------|
| | 項目数 | 放送量 | 項目数 | 放送量 | 項目数 | 放送量 | 項目数 | 放送量 |
| アメリカ | 1,038 | 157,085 | 336 | 46,935 | 407 | 57,436 | 295 | 52,714 |
| イラク | 989 | 155,726 | 344 | 51,511 | 339 | 43,315 | 306 | 60,900 |
| 北朝鮮 | 421 | 76,297 | 137 | 19,430 | 120 | 14,912 | 164 | 41,955 |
| 中国 | 251 | 41,303 | 94 | 17,047 | 90 | 9,736 | 67 | 14,520 |
| 韓国 | 205 | 27,331 | 82 | 10,727 | 64 | 7,199 | 59 | 9,405 |
| 合計 | 2,904 | 457,742 | 993 | 145,650 | 1,020 | 132,598 | 891 | 179,494 |

図表 20 主要 5 カ国を対象とする項目数及び放送量（秒）の内訳

この 5 カ国において TBS はアメリカ報道に最も時間をかけていること、テレビ朝日は北朝鮮報道に時間をかけていること、NHK は中国・韓国報道に時間をかけていることなどを指摘したが、構成比を見てみると中国報道についてはテレビ朝日が最も多いことが分かる。TBS もアメリカに関する報道の割合が飛びぬけて大きく、各局が重きを置いている国の違いが見える。

この研究で萩原は国際間のニュースの流れの規定要因として伊藤（1990）が挙げた「受けて胡億に対する送り手の政治的・経済的・軍事的影響力の大きさ」、「地理的近さ」、「文化的近さ」、「イデオロギー的近さ」と Ishii（1996）が挙げた「重要性（importance）」と「近接性（proximity）」の 2 つを紹介し、影響力の大きいアメリカはもちろんのこと、中国もこれらの要因から十分日本での報道量が多くなると述べている。また「韓国よりも中国に関する報道の方が、日本との関連性をもつ割合の高いことが示されており、両国に関する報道内容の違いをさらに精査する必要性が示唆されている」と、日本のメディアの中国に対する態度と韓国に対する態度の違いを指摘した。

日本人の対外意識や対外態度については「議題設定」について触れた上で、メディアに多く取り上げられた国ほど自国にとって重要性が高いと認識される傾向を示し、さらにネガティブな報道をされた国ほどネガティブに評価される傾向があること、逆にポジティブな報道に関してはそのような傾向は認められていないことなどを挙げ、「報道内容と評価の関係」が「報道量と認識の関係」以上に複雑になっていることが示されたと述べた。

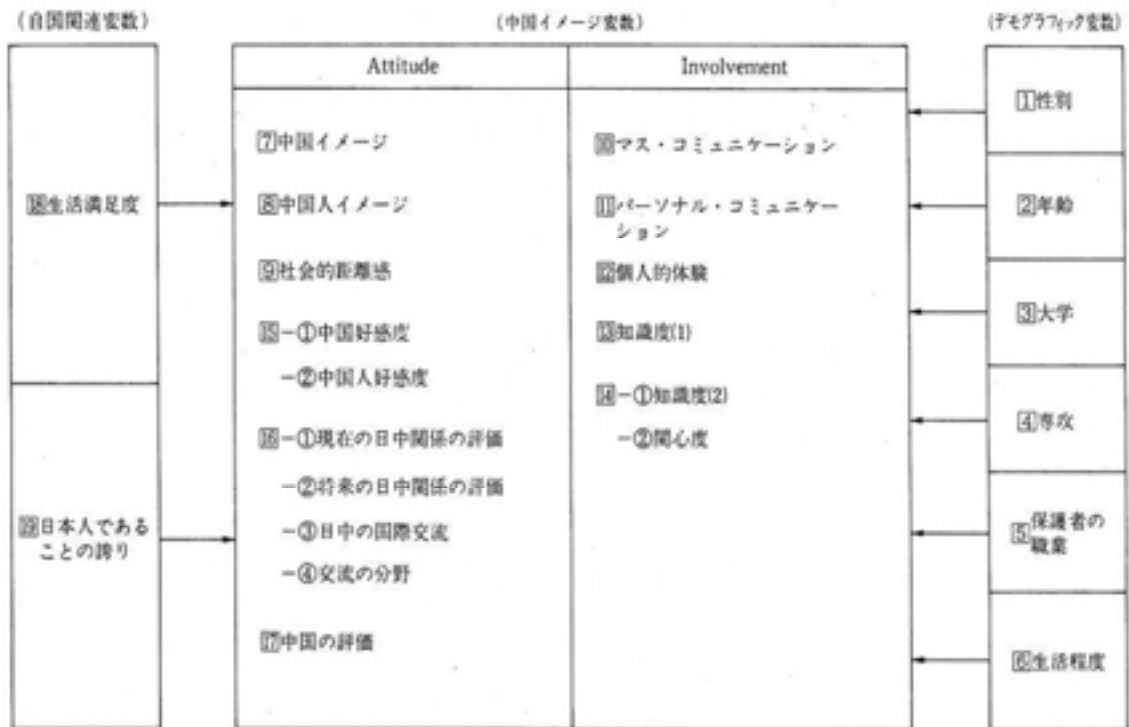
3-5 「日本人の中国イメージ」「天安門事件」後の変化の軌跡」

真鍋（1990）は中国で 1989 年に起こった天安門事件*の前後で日本人の中国イメージがどの様に变化したかを調査している。

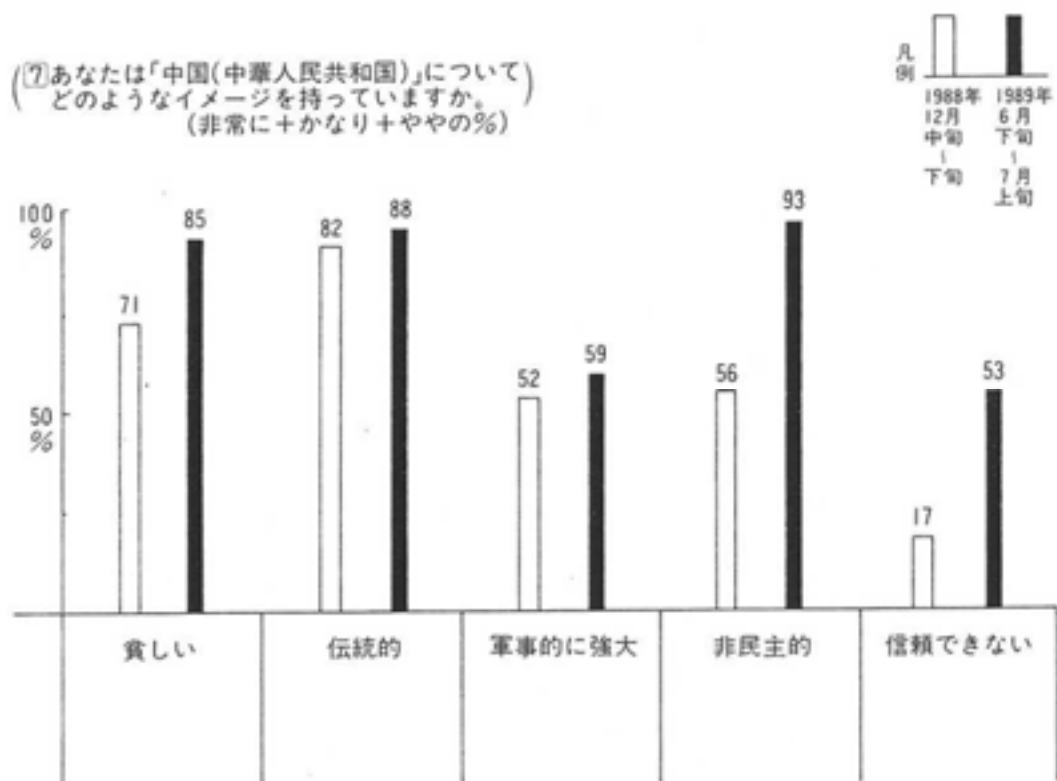
「神戸大学」と「関西学院大学」の文科系学生を対象に質問紙調査を行い、その結果を同じ質問紙を使って中国・杏林大学が実施した「日中イメージ調査」の結果と比較し、SPSS を用いて分析を行っている。

質問紙の項目は（1）中国イメージ変数群、（2）自国関連変数群（生活満足度、日本人であることの誇り）（3）デモグラフィック変数群（性別、年齢、大学、専攻、保護者の職業、生活程度）に分けられ、「中国イメージ変数群」を目的変数、「自国関連変数群」と「デモグラフィック変数群」を説明変数群に設定している。

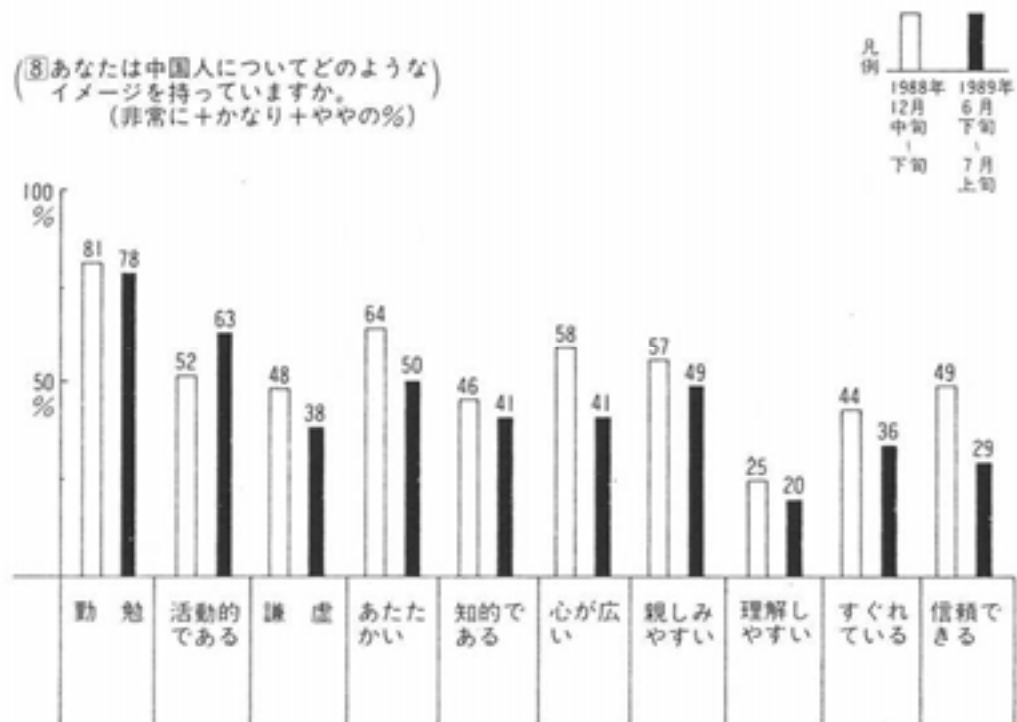
* 天安門事件については P.14 を参照



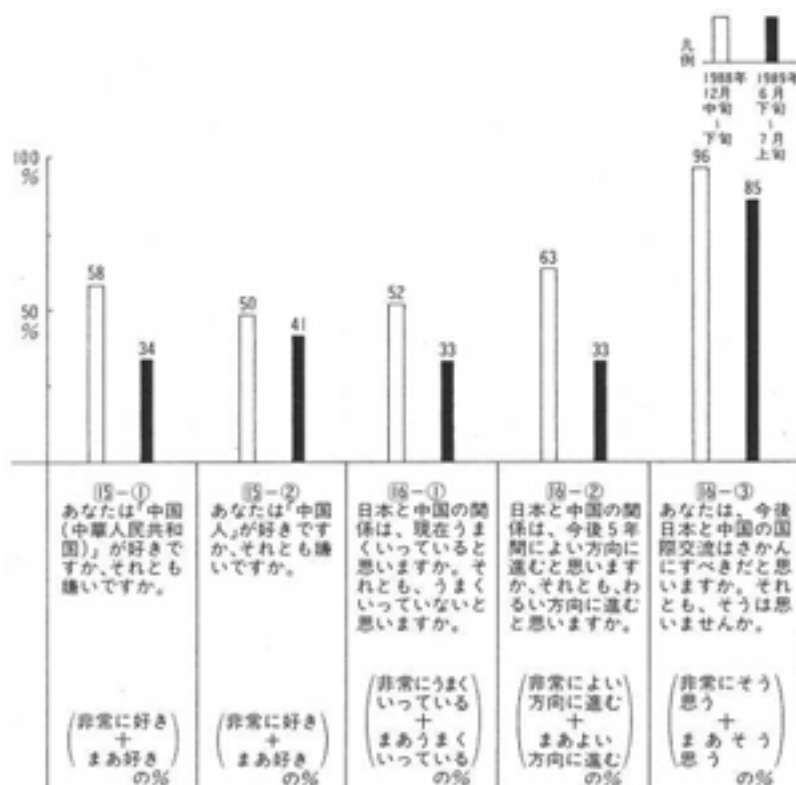
図表 21 調査の仮説的図式



図表 22 中国のイメージ



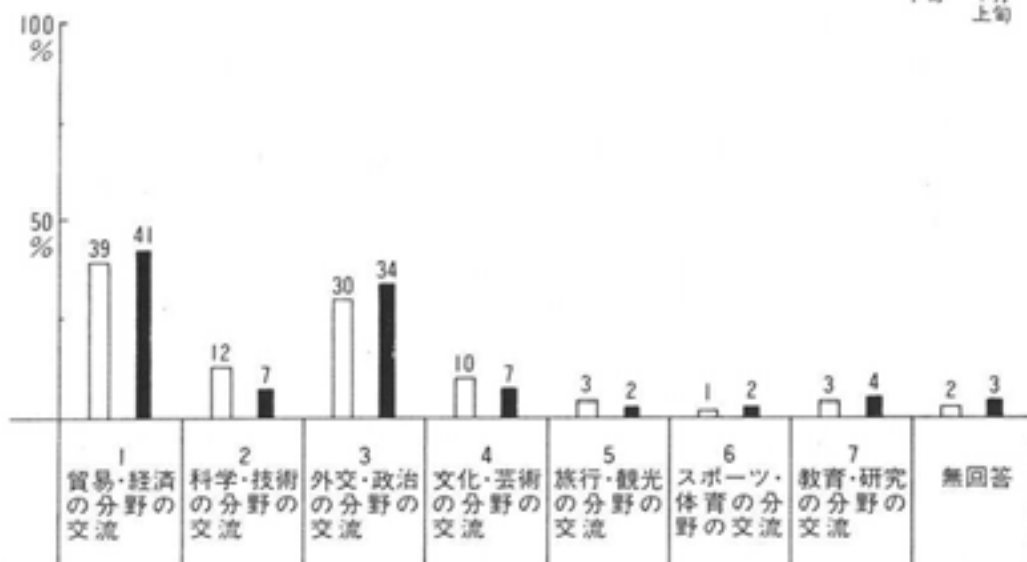
図表 23 中国人のイメージ



図表 24 国と人に対する好感度と日中関係の評価度

(16-④あなたは今後の日中関係にとってとくにどの分野の
交流が重要になってくると思いますか。最も重要に
なってくると思うものを一つだけ選んで下さい。)

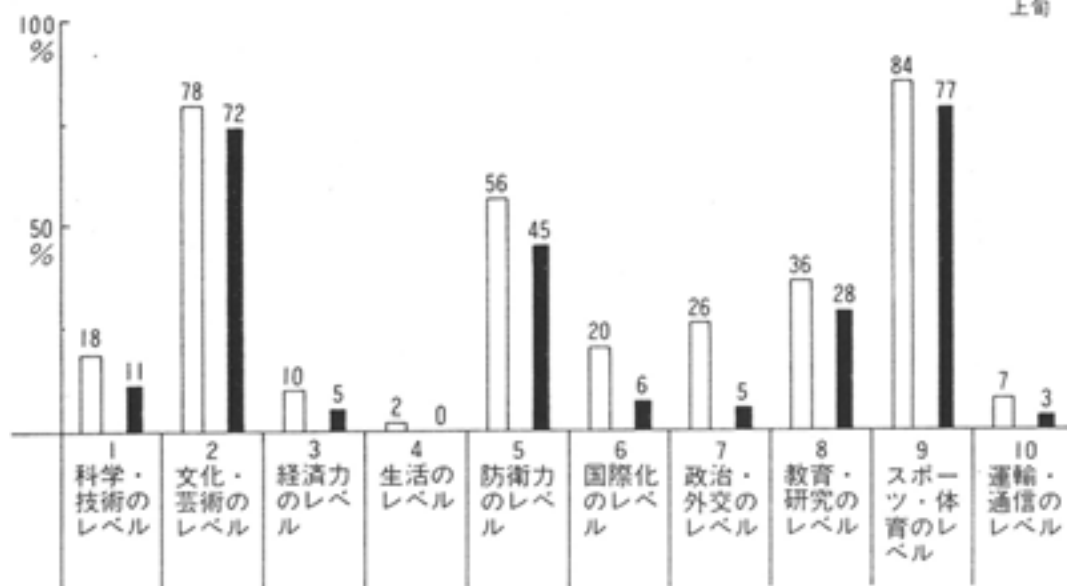
凡例
1988年 1989年
12月 6月
中旬 下旬
下旬 7月
下旬 下旬
下旬 下旬



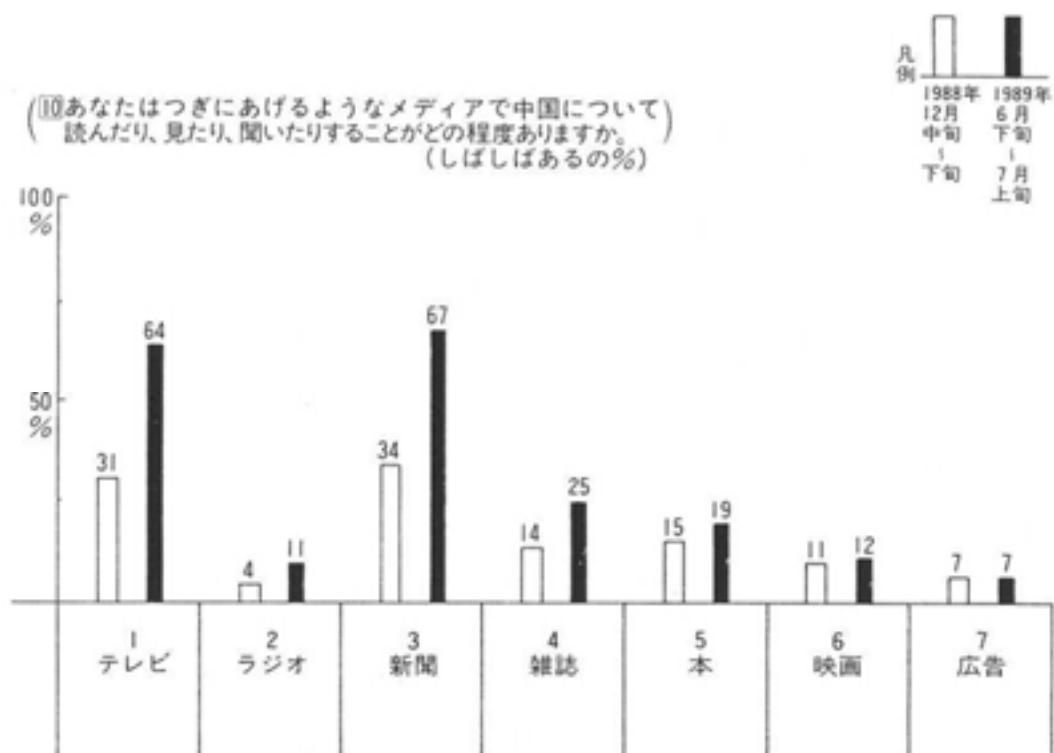
図表 25 今後重要になってくる交流の分野

(17あなたは現在の中国をつぎのようなそれぞれの
側面からどの程度であると評価しますか。
(非常に高い+やや高いの%)

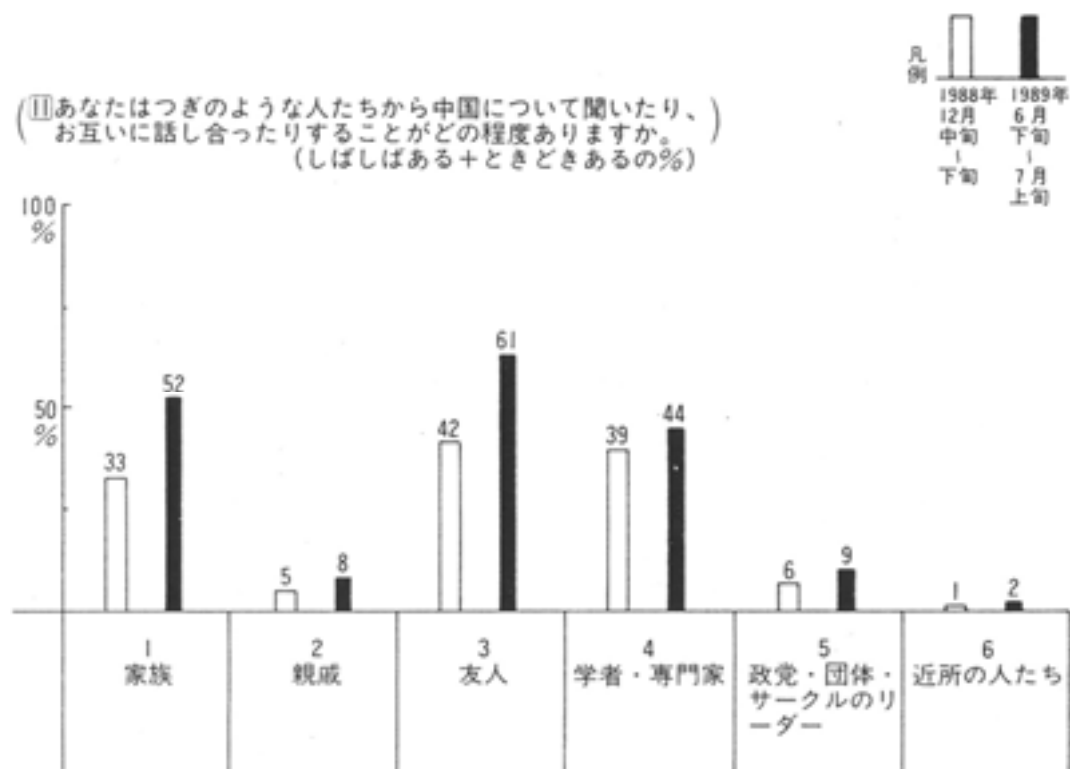
凡例
1988年 1989年
12月 6月
中旬 下旬
下旬 7月
下旬 下旬
下旬 下旬



図表 26 中国の諸側面の評価度



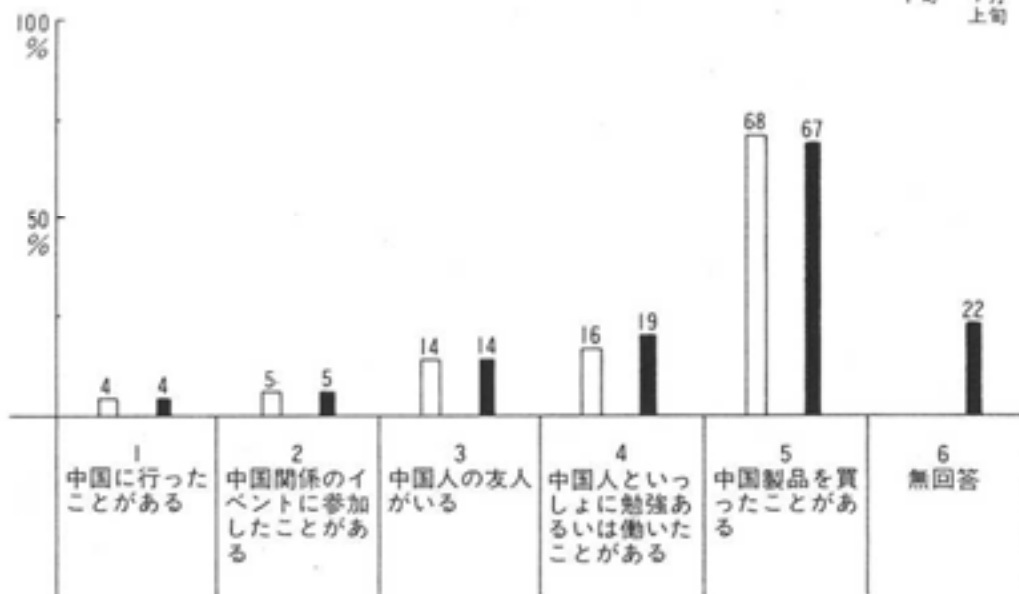
図表 27 マス・コミュニケーションによる中国情報への接触度



図表 28 パーソナル・コミュニケーションによる中国情報への接触度

(12) あなたは次のような体験をしたことがありますか、
あてはまるものをいくつでも選んで○をつけて下さい。)

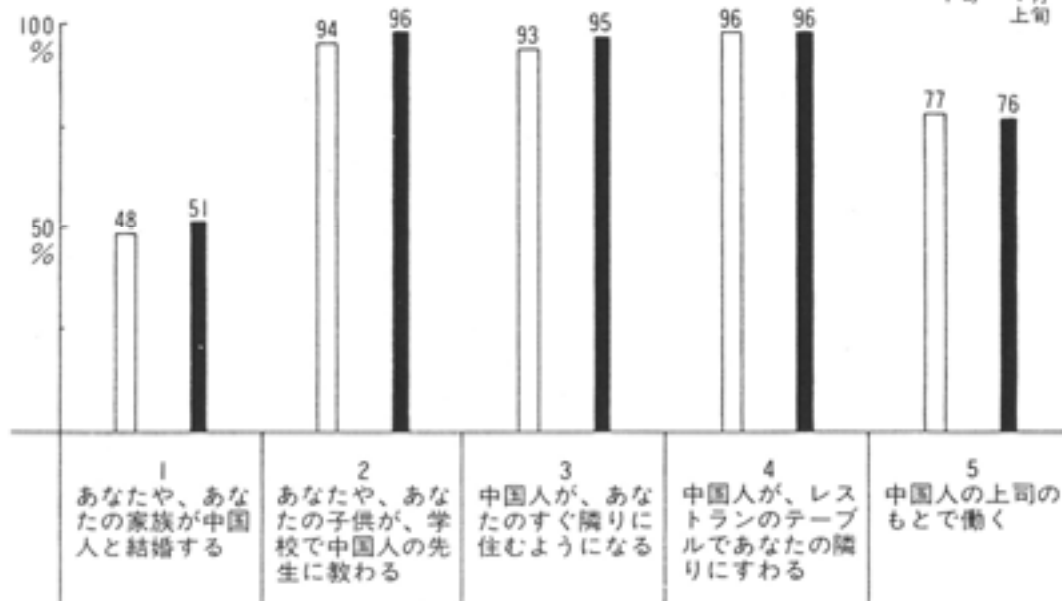
凡例
1988年 12月 中旬
1989年 6月 下旬
1989年 7月 下旬



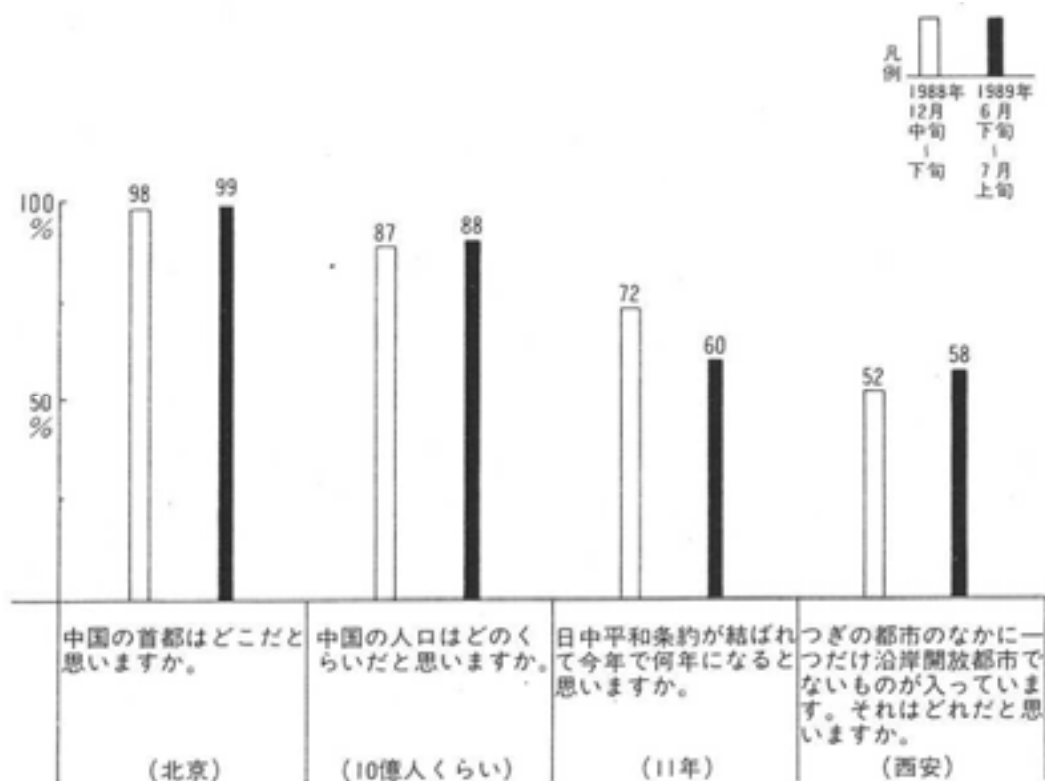
図表 29 中国に対する個人的体験

(9) つぎの事柄について、どう考えますか。
(気にしないの%)

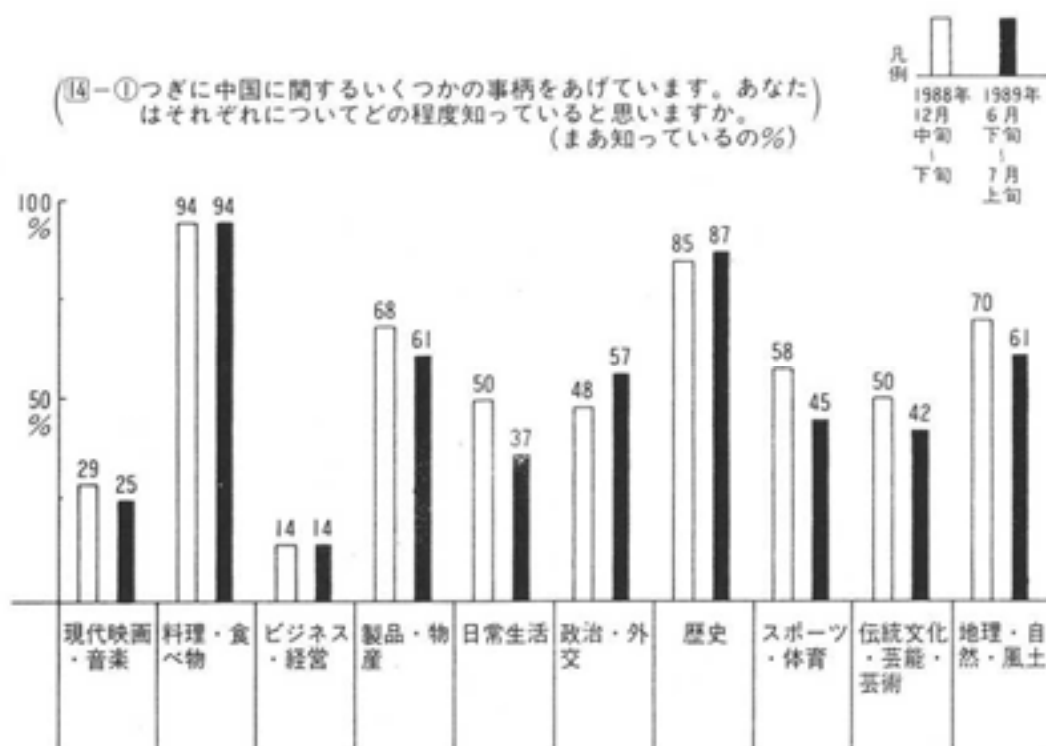
凡例
1988年 12月 中旬
1989年 6月 下旬
1989年 7月 下旬



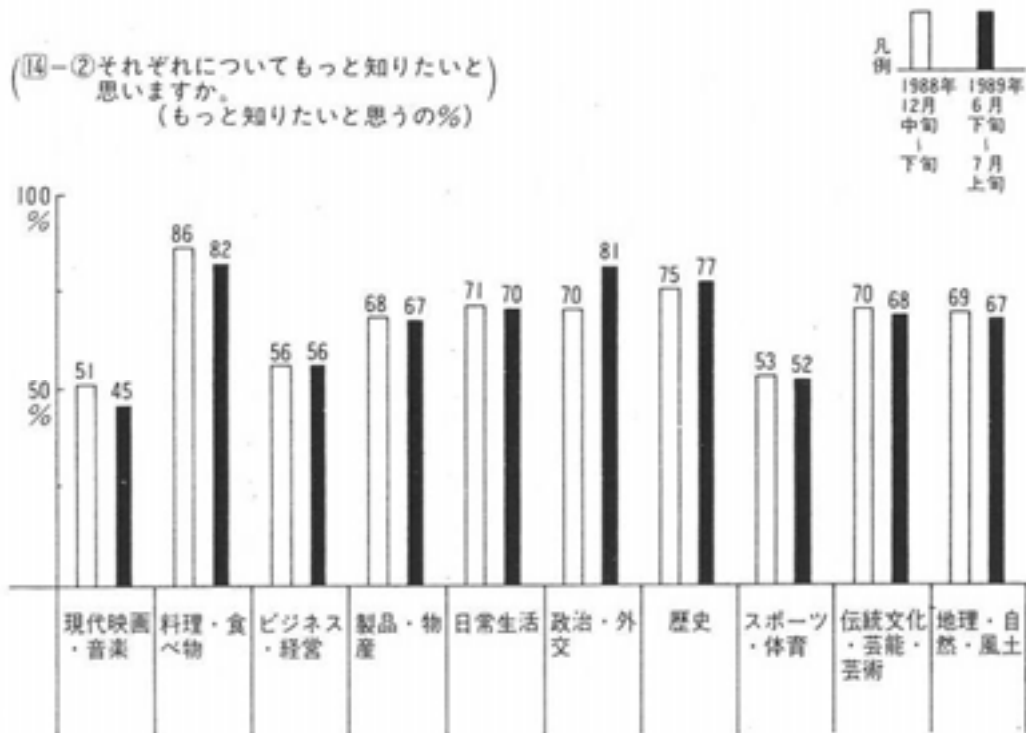
図表 30 中国に対する社会的距離感



図表 31 中国に対する知識度



図表 32 中国に対する知識度



図表 33 中国に対する関心度

真鍋はこの調査の結果について、(1)イメージの時系列的変化と、(2)人々のコミュニケーション行動との関係进行分析している。

まず中国イメージの時系列的変化だが、イメージの構成要素を「国」と「人」で分けたことにより、それぞれに対するイメージの変化は異なるものとなった。「中国」という「国」が信頼できるかどうかではポジティブな回答が 38%減少し、ネガティブな回答が 36%増加している。「中国人」という「人」が信頼できるかどうかではポジティブな回答が 20%減少したが、ネガティブな回答は 4%しか増加していない。つまり、中国国家に対しては「信頼できない」と思うようになった人が増えたが、中国人に対しては「信頼できる」と思う人が減ってはいるが「信頼できない」と思うようになった人が少ないということだ。

「国」のイメージの場合は天安門事件の影響は非常に大きく出ているが、「人」の場合はそれほど大きく出ていない。とはいえ、天安門事件とその報道は「日本人の中国イメージ」、「中国に対する評価」、「マス・コミュニケーションによる中国情報への接触度」、「パーソナル・コミュニケーションによる中国情報への接触度」に変化を及ぼしている。逆に「中国に対する個人的体験」、「中国人に対する社会的距離感」、「中国に対する知識度」、「中国に対する関心度」はほとんど変化が見られない。これについて真鍋は「中国に対する関心度」が変化していないのに「パーソナル・コミュニケーションによる中国情報への接触度」が変化していることは大変興味深いと述べている。そこで真鍋はこの結果から、「中国に対するイメージがネガティブに変化したことが、人びとのマス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションにおける中国情報接触度を増加させた」と仮説を立てた。

この仮説を検証するために真鍋は時系列的变化の中から大きく差異の出てきたものを選び、Pearsonの積率相関係数を用いて計算し、相関関係を求めた。

この結果から真鍋は以下の2つの法則が証明されたと述べている。

L.Guttmanの「態度の第一法則」

同一の対象に対する態度の諸項目間の関係は、被調査者が無作為に抽出されている限り、単調関係を示し、相関関係はプラスかゼロとなり、マイナスにはならない。

「All or Nothingの法則」

あるメディア(あるいは人物)をとおしてある外国情報に接触する頻度の高い人ほど、他のメディア(あるいは人物)をとおしてその外国情報に接する頻度も高いということであり、また外国情報に対してマス・コミュニケーションをとおして接触する頻度の高い人ほど、パーソナル・コミュニケーションをとおして接触する頻度も高いということであり、その逆も成り立つ。

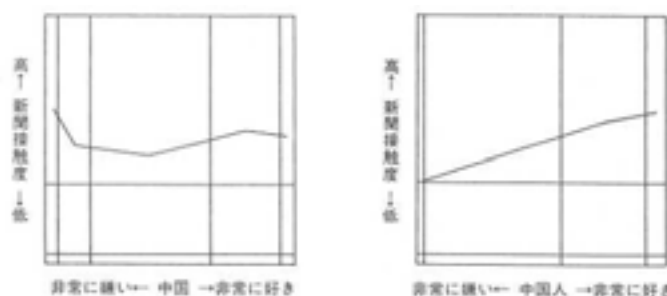
また調査結果で示された中国に対する態度を「認知的成分」、「感情的成分」、「評価的成分」の3つに分けて分析し、下のような相関関係モデルを描いている。



図表 34 態度の3成分の相関関係

この結果の「認知的成分」が「感情的成分」に影響されているという点に着目し、真鍋は「人がある特定の対象について見るとき、その対象をあるがままに見るというよりも、むしろそれがそうあってほしいと思っているような姿でその対象を見ているということだからである」と説明した。

次にコミュニケーション行動と中国イメージとの関係を検証するために、「中国好感度」、「中国人好感度」の2項目と「テレビ接触度」、「新聞接触度」、「雑誌接触度」、「家族接触度」、「友人接触度」の5項目でそれぞれ「クロス集計表」を作成した。この集計表からメディア接触度が高い人ほど好感度が極端に高いか低いかのどちらかになり、V字型の2極化現象が起こっていることが分かった。これが結果的に先の積率相関係数の値を小さくしている、と真鍋は述べた。



図表 35 新聞に対する接触度と中国、中国人イメージのクロス集計表

3-6 「世論過程の動態」

3-6-1 世論

三上（1994）は世論を「公共的事柄に関する争点をめぐって、討論など公衆の間の相互作用を通じて形成される多数意見」と定義し、その説明をしている。

イギリスの思想家ジョン・ロック（1661）は、世間の評価という意味で、「意見や評判の法」という概念を提示している。ロックによれば人びとが自分達の行動の公正か邪悪かを判断する拠り所とする、道徳規則ないし法には次の3種類のものがあるという。

- （1）神の法...聖書の教えなど、神に示された法。人びとは自分達の行動とそれを比べて、行動の最も大切な道徳的善悪を判定する。
- （2）市民の法...いわゆる成文化された、あるいは慣習としての法。国家によって制定された規則。
- （3）意見や世評の法...仲間の意見、世間の評判、他者から与えられる賞賛や不名誉など。

この（3）の「意見や世評の法」と同じような考え方で、はじめて「世論」ということばを著作の中で使ったのは、フランスの思想家ジャン・ジャック・ルソーだったといわれている（Noelle-Neumann, 1980）。ルソーは『社会契約論』のなかで「公法」、「刑法」、「民法」の3つの法に加えられる第4の法として「世論」があると述べている。

三上はこれらのロックやルソーが考えた「世論」が「公共的な争点をめぐる討論の中で形成される『公共的精神』あるいは集合的な意見」という概念として把握されるようになり、そこに更に「多数意見」という要素が含まれたのが今日の「世論」だと説明している。

三上はチャイルズ（1965）がリストアップした約50もの「世論」の定義から共通点を挙げている。

世論は個人的な意見や感情の集合体である。

世論の主体は「公衆（public）」である。

世論は何らかの公共的事柄（public affairs）ないし争点（issues）に向けられたものである。

世論は社会的に一定の影響力ないし圧力を及ぼす。

世論は、討論など人びとの間の相互作用によって形成される。

世論は、多数の人びとによって共有された意見である。

3-6-2 公衆

それでは「世論」を形成する「公衆」とは何だろうか。

タルド（1901）は公衆を「純粹に精神的な集合体で、肉体的には分離し心理的にだけ結合している個人たちの散乱分布」と定義した。ちなみにタルドによれば、世論とは新聞のような印刷物を媒介として普及する社会的意見だとされる。しかし新聞などのメディアは世論の源泉の一部でしかなく、むしろ人びとの間で日常的に交わされる活発な会話が世論の源泉として昔も今も重要な役割を果たしているのだと指摘している。

ブルーマー（1946）はパーク（1906）の公衆における相互作用は討論という形で行われるという指摘をふまえ、公衆を「何らかの争点をめぐって形成され、争点に関する対立的意見によって分割され、争点をめぐる討論に参加するような集合体」と定義した。

しかし最近の世論研究ではこのような討論の積み重ねによる世論形成はほとんど機能していないとされ、むしろ大多数の人びとはマス・メディアを通しての、単なる意見の受け手にすぎないという。ミルズ（1956）によれば、世論は公衆がつくるものではなく、一部のパワーエリートが製造し、さまざまなメディアや教育制度などを活用して操作するものとなってきたという。

「つまり、現代社会においては、支配的なコミュニケーションの型は、制度化されたマスメディアであり、公衆は単なるメディア市場の消費者、マスメディアの内容をただ受け取るのみの『大衆』なのである」と三上は述べている。

コブとエルダー（1972）は問題が「公共的な争点（public issue）」になる条件として（1）一般化しやすい問題であること（2）問題が単純明快であること（3）社会的に重要であること、の3つを挙げ、プライス（1992）はこの争点をめぐって形成される公衆を、争点との関わりの程度で分類した。

一般公衆（general public）

対象となる母集団全体と一致する。このうち争点に関心を持ち、討論に参加する公衆はごくわずかな部分を占めるにすぎない。

投票公衆（voting public）

「有権者」と呼ばれる集団。一般公衆よりも政治に対する関心度は高い。

注視公衆（attentive public）

有権者のうち、公共的事柄に有る程度高い関心を持っている人びと。アーモンド（1950）によって「外交政策の問題について知識と関心を持ち、外交政策のエリートに対して聴衆となるような人びと」と定義された。

活動公衆（active public）

注視公衆をさらに絞り込み、さらに政治的関心の高い小数の人びと。実際の政治活動や政治組織に積極的に参加する。

争点公衆（issue public）

争点ごとにその構成を変化させる集団。

3-6-3 争点

先に「三上は世論を『公共的事柄に関する争点をめぐって、討論など公衆の間の相互作用を通じて形成される多数意見』と定義した」と書いたが、今度はこの「争点」について見ていきたい。三上は以下のような過去の争点の定義を挙げている。

- ・ラング夫妻（1981）「関連のある公衆の間で論争になっている事柄」
- ・ロジャースとディアリング（1988）「一連の出来事に関するニュース報道が積み重なって、出来事に一定の意味づけが与えられて一般化されて、一つの大きなカテゴリーになったもの」
- ・コブとエルダー（1972）「地位や資源の配分に関する諸問題をめぐる複数の集団間の対立闘争」

これらをふまえ、三上は争点を「なんらかの出来事を通じて公共的な出来事として一般化され、集団間で対立抗争の焦点となっている事柄」と定義した。

3-7 「マス・コミュニケーション効果研究の展開」

ここではマス・コミュニケーションの影響・効果に関する研究について紹介する。マス・コミュニケーション効果の研究は大まかに3つの段階に分けられる。第一期はマス・メディアが受け手に大きな影響力をもつという前提で効果が論じられた。弾丸理論、皮下注射論などがこれにあたる。第二期はマス・コミュニケーションの実証研究が増え、「コミュニケーションの流れ」研究や、「利用と満足」研究、「説得的コミュニケーション」研究などの研究がなされた。第三期は第二期の効果研究の限界を批判し、マス・メディアの影響力を再度評価しなおすことを主張するもので、「議題設定機能」仮説や「沈黙の螺旋状過程」仮説などが唱えられた。

3-7-1 「コミュニケーションの流れ」研究

3-7-1-1 ピーブルズ・チョイス

ラザースフェルドら（1948）は「人びとの投票という意思決定に、マスコミによる政党の宣伝の影響力の大きさを検討すること」を問題意識に調査を行い、その結果から以下の仮説を導き出した。

政治的先有傾向の仮説

投票という意思決定は政党の選挙宣伝によって決定されるのではなく、有権者の「政治的先有傾向」によって決まることが一般的であるというもの。

選択的接触の仮説

マス・コミュニケーションの受け手は自分が持っている態度に近いものを積極的に受け入れるというもの。

オピニオン・リーダー

人びとの意思決定に影響を及ぼすオピニオン・リーダーの存在があり、オピニオン・リーダーはそうでない人よりもメディアに多く接触しているというもの。

「コミュニケーションの2段階の流れ」仮説

個人的影響の優位性、オピニオン・リーダーの特質を結合させて、マス・メディアの影響は直接に一般の受け手に流れるのではなく、“マス・メディア オピニオン・リーダー 受け手”という二段階の流れにあるというもの。

3-7-1-2 パーソナル・インフルエンス

ラザースフェルドら（1955）はさらに「Personal Influence」の中で、意思決定への影響力をマス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションとで比較すること、オピニオン・リーダーの特徴をより詳しく明らかにすること、投票以外の領域での意思決定での仮説の有効性の検証の3つの目的のために調査を行い、以下の結論を出した。
マス・コミュニケーションよりもパーソナル・コミュニケーションの方が優位である。
オピニオン・リーダーの特徴として、(1)被影響者との関係は水平的、(2)オピニオン・

リーダーの非重複性、(3)マス・メディアへの接触は被影響者よりも多く、マス・メディア以外に情報源を多く持っていて社交性が高い、(4)意思決定の材料としてマス・メディアをあげるものが多い、などのことが分かった。

「コミュニケーションの2段階の流れ」仮説は投票行動以外の領域でも成立する。

3-7-1-3 技術革新の普及過程

ロジャース(1962)は上のラザースフェルド「パーソナル・インフルエンス」に検討を加え、その「普及過程」を「採用過程」と「伝播過程」に分解して説明した。

採用過程

認知段階 関心段階 評価段階 試行段階 採用段階

- ・ Impersonal な情報源は、認知段階で最も重要であり、personal な情報源は評価段階で最も重要である。
- ・ 広域志向の情報源は認知段階で重要であり、地域志向の情報源は評価段階で重要である。

採用者のカテゴリー分類

- ・ 革新者：投機性を持ち、社会の中でしばしば逸脱者として扱われる。
- ・ 初期採用者：イノベーション*の採用に夕刊で、所属する集団の規範に忠実。
- ・ 前期追随者：慎重な性格の持ち主。
- ・ 後期追随者：懐疑性。
- ・ 遅滞者：伝統的価値意識を持ち、革新者と同じく逸脱者として扱われる。

伝播過程

認知時期 認知 試行時期 試行 採用 試行規模

- ・ 初期の採用者にとっては、マス・メディアは採用のどの段階でも重要。
- ・ 初期の採用者にとっては広域志向の情報源が、後期の採用者にとっては地方志向の情報源がより強い影響を持つ。
- ・ 初期の採用者ほど情報源への接触度と情報源の種類が多い。
- ・ 情報はマス・メディアから直接流れ、影響はパーソナル・コミュニケーションを媒介にして流れる。



図表 36 コミュニケーションの流れ

3-7-2 利用と満足

利用と満足研究とは、受け手がマス・コミュニケーションをどのように利用しているのかを明らかにしようとした研究であり、その視点からマス・コミュニケーションの機能や役割を考察している。

ベレルソン（1949）は「新聞がなくなって意味すること」で 1945 年 6 月 30 日にニューヨークで 8 大新聞の配達員のストライキに直面した新聞の読者がどんなことに不自由したかを調べることで「新聞の機能」を明らかにした。

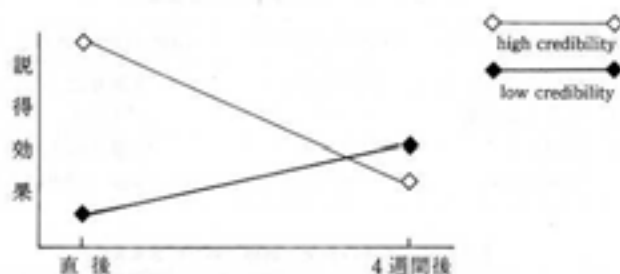
ニュース源、日常生活の道具、息抜き、社会的威信の獲得、社会的接触、自己目的。

これらの結果について、児島（1992）は「この研究は、マス・コミュニケーションの受け手がさまざまな動機でマス・メディアに接触し、送り手側が予想もしないような受けとめかたをしていることを明らかにした」と説明している。

3-7-3 説得的コミュニケーション研究

説得的コミュニケーションとは「受け手に対して何らかの影響を与える目的でなされるコミュニケーション」のことをいう。ポブランド（1960）はコミュニケーションを構成する要素（送り手、内容、媒体、受け手）をあげ、それらがどのようにコミュニケーションの効果に及ぼすかを調べた。

送り手に関しては信頼性の高い情報源からの説得がより高い効果を示すことが分かった。それと同時に「仮眠効果」という、時間の経過によって信頼性の高い情報源からの説得の効果が下がり、信頼性の低い情報源からの説得が効果を生ずることが分かった。



図表 37 送り手の効果の時間的推移

内容に関しては、説明を行う際に「一面的提示」（説得を行うときに直接の根拠のみを提示する）と「両面的提示」（説得を行うときに相反する根拠を提示する）を行い、説得の効果を調べる実験を行ったところ、もともと賛成の被験者には一面的提示が効果的で、反対の被験者には両面的提示が効果的であることが分かった。これは学歴にも関係しており、高学歴者には両面的提示、低学歴者には一面的提示がより効果的であると分かった。

また「種痘効果」という、両面的提示のコミュニケーションがそれに対立する反対コミュニケーションへの抵抗力を作り出す効果も合わせ持っているという効果が分かった。

| | 事前測定 | 事後測定 | 差 |
|-------|------|------|-----|
| 一面的提示 | 37% | 59% | 22% |
| 両面的提示 | 38 | 59 | 21 |
| 統制群 | 36 | 34 | -2 |

（1 年半以上かかると回答した人の比較）

図表 38 単純比較の結果

| | 反対の立場 | 賛成の立場 |
|-------|-------|-------|
| 一面的提示 | 36% | 52% |
| 両面的提示 | 48 | 23 |

図表 39 最初の立場との関係

| | 低学歴 | 高学歴 |
|-------|-----|-----|
| 一面的提示 | 46% | 35% |
| 両面的提示 | 31 | 49 |

図表 40 教育程度との関係

| | 接触なし | 接触あり |
|-------|------|------|
| 一面的提示 | 64% | 2% |
| 両面的提示 | 69 | 61 |

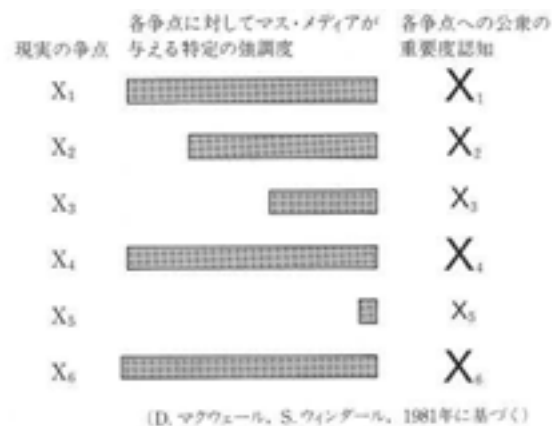
図表 41 反対コミュニケーションへの接触

受け手に関しては、ある集団への帰属意識の高い者にその集団の批判をすると、一層集団への支持が高まるという「やぶへび効果」というものが明らかになった。

3-7-3 新効果論

3-7-3-1 「議題設定機能」仮説

マコームズとショー（1972）は受けての重要な争点がマス・メディアによって設定される可能性をその論文「マス・メディアの議題設定機能」の中で指摘した。つまり、選挙キャンペーンなどでマス・メディアが繰り返し強調した争点が、有権者が重要視した争点とよく一致していたことから、「ある話題や争点がマス・メディアで強調されるにつれて、公衆の認知におけるそれらの話題や争点の重要度・目立ちやすさも増大する」という仮説が考えられた。黒川（1997）はこれについて「マス・メディアは、われわれがそれぞれ持っている公共的な議論のテーマをわれわれに代わって設定することで、世論の動向を直接間接に決めているともいえる」と説明している。



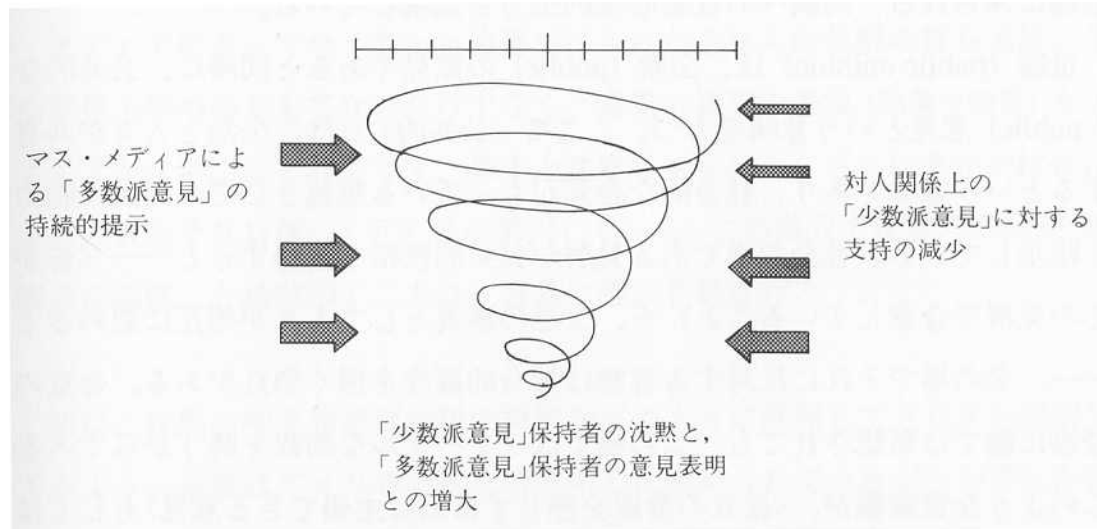
図表 42 「議題設定機能」モデルの概念図

3-7-3-2 「沈黙の螺旋状過程」仮説

沈黙の螺旋状過程とは、ノイマン（1984）が提唱した仮説だ。

人は社会的な存在であって、社会の中で孤立や仲間はずれにされることを恐れる。それゆえ、常に周囲の環境や社会の中の意見の動向を観察し、自分が孤立することを避けようとする。だから人は世論と思われる意見には恐れなく公で意見を述べるが、世論と思われるものと異なる意見ならば沈黙し、多数派の意見がますます増長する。こうした連続展開過程を繰り返すことによって、少数派意見が消滅する。

しかし中には「ハードコア」と呼ばれる者がおり、同調圧力や社会的な孤立を恐れずに自分の確信した意見を主張することもある。こうした者たちは社会変動の原動力となることもあるし、社会からの逸脱者とみなされることもある。



図表 43 世論形成の「沈黙の螺旋状過程」モデルの概念図

4 研究方法の説明

4-1 新聞の内容分析

日本の国内での発行部数が多い朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の3紙の朝刊の記事を分析対象とする。2001年7月13日に北京オリンピックの開催の決定を報道した各紙の記事を最初の記事として、そこから2008年8月8日の開会の記事まで、毎日の紙面の中から「中国」に関連するものは全て抽出する。特に「中国」「北京」「新華社」「(中国)共産党」「オリンピック」といったキーワードを一つでも含むものは全て集める。また中国と日本以外で起こった出来事でも、中国に関係がある記事は社説を含め全て標本とする。

それらの記事を「中国に対して批判的か批判的でないか」の二つの傾向で、「1.批判的」、「2.やや批判的」、「3.やや同意的」、「4.同意的」の4つに分類し、その記事数を集計して傾向を調査する。

それ以降はまず記事の舞台を「1.中国」「2.日本」「3.台湾」「4.北朝鮮」「5.韓国」「6.アメリカ」「7.ロシア」「8.ミャンマー」「9.スーダン」「10.チベット自治区」に分類し、一つを選ぶ。

次に記事のテーマを「1.北京オリンピック」「2.環境問題」「3.人権問題(国内)」「4.歴史認識問題」「5.領土問題」「6.人権問題(国外)」「7.農作物問題」「8.中国製品問題」「9.軍事」「10.人口問題」「11.汚職問題」「12.五輪運営問題」「13.ODA問題」「14.経済成長」「15.台湾問題」「16.北朝鮮問題」「17.ダルフール問題」「18.中国政局」「19.外交」「20.中国国内格差」「21.チベット問題」「22.その他」に分類し、それぞれ3つまで選ぶ。

そして記事の登場人物として「1.胡錦濤主席(中国国家主席)」「2.中国閣僚」「3.福田総理大臣(日本国総理大臣)」「4.日本国閣僚」「5.中国国民」「6.日本国民」「7.ブッシュ大統領(米国大統領)」「8.プーチン大統領(ロシア連邦大統領)」「9.台湾総理」「10.IOC(関係者)」「11.国連関係者」「12.自民党議員」「13.民主党議員」「14.公明党議員」「15.(日本)共産党議員」「16.社民党議員」「17.国民新党議員」「18.その他」から一つ選ぶ。

それ以外に記事のソースが「1.中国新華社通信」なのか、「2.それ以外」なのかという点でも分類する。

また記事の形態として記事の段数を数字で記入する。

記事のコーディングルール表

【基本コード】

- 1 カラム目：記事の見出し名を記入
- 2 カラム目：記事番号 ID 「1」から記入する 記事一つごとに ID 1 つ
- 3 カラム目：日付 2001年7月13日なら「010713」と記入
- 4 カラム目：紙面番号をそのまま記入
- 5 カラム目：紙面欄

| | | |
|--------|-------------|---------|
| 1. 1 面 | 5. 経済 | 9. 地域 |
| 2. 総合 | 6. スポーツ | 10. 社会 |
| 3. 政治 | 7. 解説・オピニオン | 11. その他 |
| 4. 国際 | 8. 生活 | |

【応用コード】

6 カラム目：記事の舞台

- | | | | |
|------|--------|---------|------------|
| 1.中国 | 4.北朝鮮 | 7.ロシア | 10.チベット自治区 |
| 2.日本 | 5.韓国 | 8.ミャンマー | 11.その他 |
| 3.台湾 | 6.アメリカ | 9.スーダン | |

7 カラム目：記事の主たる登場人物

- | | | |
|-----------|-----------|--------------|
| 1.中国国家主席 | 7.米国大統領 | 13.民主党議員 |
| 2.中国閣僚 | 8.ロシア大統領 | 14.公明党議員 |
| 3.日本国総理大臣 | 9.台湾総統 | 15.(日本)共産党議員 |
| 4.日本国閣僚 | 10. I O C | 16.社民党議員 |
| 5.中国国民 | 11.国連関係者 | 17.国民新党議員 |
| 6.日本国民 | 12.自民党議員 | 18.その他 |

8~10 カラム目：記事のテーマ

- | | |
|------------|------------|
| 1.北京オリンピック | 12.五輪運営問題 |
| 2.国外人権問題 | 13.ODA 問題 |
| 3.国内人権問題 | 14.経済 |
| 4.歴史認識問題 | 15.台湾問題 |
| 5.領土問題 | 16.北朝鮮 |
| 6.環境問題 | 17.ダルフール問題 |
| 7.農作物問題 | 18.政局 |
| 8.中国製品問題 | 19.外交 |
| 9.軍事 | 20.中国内の格差 |
| 10.人口問題 | 21.チベット問題 |
| 11.汚職問題 | 22. その他 |

11 カラム目：批判記事かどうか

| | |
|---------|---------|
| 1.批判的 | 2.やや批判的 |
| 3.やや同意的 | 4.同意的 |

12 カラム目：新華社通信が配信した記事かどうか

- | | |
|-------|---------|
| 1.新華社 | 2.新華社以外 |
|-------|---------|

13 カラム目：記事の段数をそのまま記入

4-2 中国イメージに関するアンケート調査

また新聞の内容分析と同時にアンケート調査を行い、メディアの影響について検証したい。内容分析を幹として、そこから分かった各新聞の報道傾向と利用者の抱く中国イメージとの関係を検証する。対象は世田谷区在住の15歳以上の男女とする。

4-2-1 標本抽出方法

世田谷区の住民基本台帳をもとに、コンピューターによる乱数表を用いた無作為抽出法を使用し抽出する。

4-2-2 調査方法

アンケートの質問量、時間的都合を考え、郵送調査法を使用する。

4-2-3 調査票

北京五輪前の中国関連報道の傾向と

日本国民に与える影響に関するアンケート調査

この度はアンケート調査にご協力いただき、まことにありがとうございます。このアンケートは中国関連報道と人びとの意識との関連を明らかにするためのものです。大学の研究の一環ですので、ご回答いただいたデータが商業行為やその他目的で使用されることは絶対にありません。皆様のお名前、ご住所等個人情報は一切記入して頂きませんし、個人のデータがそのままの形で公表されることもありませんのでご安心ください。調査結果はデータ化されてコンピューターによる統計処理を行います。アンケートは全部で4ページありますが、一つでも無回答や誤回答がありますと全体の調査に悪い影響を及ぼしますので、必ず全ての質問に最後までお答えくださいますようよろしくお願い致します。

平成 21 年 月

日本大学法学部新聞学科 福田充ゼミナール 新村 貴文
〒270-1439 白井市大松 1-27-15
E-mail:mukudori1@hotmail.com

問1 北京オリンピックについておうかがいします。次の a) ~ h) の質問を読んで、あなた考えにもっとも合っていると思うものを「1 . そう思う」から「5 . そう思わない」のうち一つを選んで をつけて下さい。

| | 1 そう 思う | 2 やや そう 思う | 3 どちら とも言 えない | 4 あまり そう 思わ ない | 5 そう 思わ ない |
|--------------------------------|---------------|---------------------|------------------------|----------------------------|---------------------|
| a) 北京オリンピックは素晴らしかった | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| b) 北京オリンピックを中国に行き見てみたかった | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| c) 中国は北京オリンピックを通して成長したと思う | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| d) 中国にはオリンピックの開催国としての資格が十分にあった | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| e) 北京オリンピックによって中国への興味が沸いた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| f) 日本は北京オリンピックをボイコットするべきだった | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| g) 北京オリンピックによる日本への経済効果は十分期待できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| h) 北京オリンピックを通して日本と中国はより親密になれた | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

問2 あなたが抱いている中国に対するイメージについておうかがいします。(1)・(2) の、それぞれ対になっている言葉のうちどちらに近いが、例のように7段階のうちいずれか1つに を付けて下さい。

(例)

大きい 1 2 3 4 5 6 7 小さい

1) 中国に対するイメージ

| | | | | | | | | | |
|-----|----------|---|---|---|---|---|---|---|---------|
| 1. | 大国 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 小国 |
| 2. | 一流 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 二流・三流 |
| 3. | 友好的 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 敵対的 |
| 4. | 進んでいる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 遅れている |
| 5. | 軍事力が高い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 軍事力が低い |
| 6. | 魅力的 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 魅力的でない |
| 7. | 歴史が深い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 歴史が浅い |
| 8. | 広い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 狭い |
| 9. | 安全 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 危険 |
| 10. | 自由 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 不自由 |
| 11. | 暖かい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 寒い |
| 12. | 美しい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 美しくない |
| 13. | にぎやか | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 静か |
| 14. | 明るい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 暗い |
| 15. | 近代的 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 時代遅れ |
| 16. | 怖い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 怖くない |
| 17. | 仏教の国 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 儒教の国 |
| 18. | 都会的 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 田舎的 |
| 19. | 衛生的 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 非衛生的 |
| 20. | 自然が多い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 自然が少ない |
| 21. | 食べ物が美味しい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 食べ物が不味い |

2) 中国人に対するイメージ

| | | | | | | | | | |
|-----|-----------|---|---|---|---|---|---|---|--------|
| 1. | 親日 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 反日 |
| 2. | 勤勉・努力家 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 怠け者 |
| 3. | 人情味がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 人情味がない |
| 4. | 頭が良い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 頭が悪い |
| 5. | 清潔 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 不潔 |
| 6. | 優しい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 優しくない |
| 7. | 礼儀正しい | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 失礼 |
| 8. | レディーファースト | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 男尊女卑 |
| 9. | 知的 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 野蛮 |
| 10. | 怖い | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 怖くない |
| 11. | 裕福 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 貧しい |

| | | | | | | | | | |
|-----|--------|---|---|---|---|---|---|---|--------|
| 12. | 正直 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 嘘つき |
| 13. | もの静か | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | うるさい |
| 14. | 温和 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 乱暴 |
| 15. | マナーがある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | マナーがない |
| 16. | 教養がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 教養がない |
| 17. | 丁寧 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | いいかげん |

問 3 中国・日本とその他の国に関する国際的な問題についておたずねします。次の a) ~ p) の質問を読んで、あなたの考えにもっとも合っていると思うものを「1 . そう思う」から「5 . そう思わない」のうち一つを選んで をつけて下さい。

| | 1 そう 思う | 2 やや そう 思う | 3 どちら とも言 えない | 4 あまり そう 思わ ない | 5 そう 思わ ない |
|-----------------------------|---------------|---------------------|------------------------|----------------------------|---------------------|
| a) 日本と中国はもっと友好関係を築くべきだ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| b) 東シナ海(尖閣諸島)は中国のものだ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| c) 日本は中国への ODA を止めるべきだ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| d) 日本は中国へ過去の侵略行為を謝罪するべきだ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| e) 南京大虐殺は事実だ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| f) 台湾は中国の一部だ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| g) 中国製の製品は安全だ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| h) 中国産の食品は安全だ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| i) ミャンマーで起こったデモは中国にも責任がある | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| j) 中国無しには日本経済は成り立たない | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| k) 日本から米軍が居なくなったら困る | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| l) 日本と北朝鮮はもっと友好関係を築くべきだ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| m) 中国とアメリカはもっと友好関係を築くべきだ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| n) 中国の報道は信用できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| o) 日本のマスコミの中国に関する報道は信用できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |
| p) 日本のマスコミのアメリカに関する報道は信用できる | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 |

問 4 あなたの情報活動についておうかがいします。

あなたが普段利用するメディアについて、A . よく利用するメディアを、B . 信頼できるメディアを順に下の欄から三つ選び、その番号をお書きください。

A . 利用する順 一位 () 二位 () 三位 ()
 B . 信頼できる順 一位 () 二位 () 三位 ()

5 仮説の提示

5-1 理論仮説

日本のメディアは中国に支局を持っているが、その数は少なく、特派員の人数も限られている。そうした現状もあり、日本の中国関連報道は自由度が低いと考えられる。

中国は北京オリンピックを前にして自国のイメージ向上を目指し、そのためにはマス・メディアを利用するだろうと考えた。しかし問題意識でも述べたように、それは具体的、かつ客観的な検証をする必要がある。

今回は以下のような仮説を立て、実際に検証する。

- ・読売新聞は朝日新聞や毎日新聞より中国に対して批判的な記事が多い。
- ・逆に朝日新聞は読売新聞、毎日新聞よりも中国に同意的な記事が多い。
- ・中国関連の記事数も朝日新聞が最も多い。
- ・これらの影響を受け、朝日新聞の読者が抱く中国イメージは良く、読売新聞の読者が抱く中国イメージは悪くなる。

5-2 作業仮説

以上の理論仮説を検討するための作業仮説を以下に示す

新聞の内容分析

- ・同一期間内での中国関連報道の総量は朝日新聞が最も多い。
- ・新華社通信社の配信による記事の利用料は朝日新聞が最も多い。
- ・中国関連報道全体中の批判的記事の割合は朝日新聞が最も低く、読売新聞が最も高い。

アンケート調査

- ・中国国家に対するイメージはどの新聞の読者もあまり変わりなく低い。
- ・中国に対するマイナスイメージと新聞の批判的な記事の量は正の相関関係にある。
- ・中国に対するプラスイメージと新聞への接触度・信頼度は正の相関関係にある。
- ・中国に好意的な者ほど批判記事の多い新聞との接触度・信頼度の相関関係が低い。
- ・中国に好意的でない者ほど批判記事の多い新聞との接触度・信頼度の相関が強い。
- ・中国に敵対的な者ほど新聞への接触度・信頼度との相関関係が低い。
- ・「日本人が中国人にどう思われているのか」というイメージでは 3 紙の読者間で大きな違いはない。

6 スケジュール

| 学年 | 月 | 計画 |
|-----|------|---------------|
| 3 年 | 4 月 | |
| | 5 月 | 先行研究収集・調査法の検討 |
| | 6 月 | フォーラム準備 |
| | 7 月 | |
| | 8 月 | |
| | 9 月 | |
| | 10 月 | 就職活動 ↓ |
| | 11 月 | |
| | 12 月 | |
| | 1 月 | |
| | 2 月 | |
| | 3 月 | |
| 4 年 | 4 月 | ↓ |
| | 5 月 | 内容分析開始 |
| | 6 月 | ↓ |
| | 7 月 | アンケート調査実施 |
| | 8 月 | ↓ アンケート結果分析 |
| | 9 月 | 卒論執筆開始 |
| | 10 月 | ↓ |
| | 11 月 | ↓ |
| | 12 月 | 卒論提出 |

7. 参考文献・資料

- ・ C . I . Hovland、辻正三訳 (1960) 「コミュニケーションと説得」,誠信書房.
- ・ E . M . Rogers (1962) Diffusion of Innovation、藤竹暁訳 (1966) 「技術革新の普及過程」,培風館.
- ・ Katz & Lazarsfeld,P.F (1955) Personal Influence、竹内郁郎訳 (1965) 「パーソナル・インフルエンス」,培風館.
- ・ Elisabeth Noelle Neumann (1984) The spiral of silence、池田謙一訳 (1988) 「沈黙の螺旋理論 大統領選とメディアの議題設定機能」,勁草書房.
- ・ Kraus Krippendorff (1980) CONTENT ANALYSIS:An introduction to Its Methodology.三上俊治訳 (1989) 「メッセージ分析の技法 『内容分析』への招待」,勁草書房.
- ・ Denis McQuail and Seven Windahl (1981) COMMUNICATION MODELS for the study of mass communications,山中正剛訳「コミュニケーション・モデルズ マス・コミ研究のために」,松籟社.
- ・ Garth S. Jowett and Victoria O'Donnell (1992) Propaganda and Persuasion,松尾光晏訳(1993)「大衆操作」,株式会社 ジャパンタイムズ.
- ・ J . T . クラッパ、NHK放送学研究所訳 (1966) 「マス・コミュニケーションの効果」,日本放送出版協会.
- ・ スーザン.L.シャーク、徳川家広訳 (2008) 「中国危うい超大国」,日本放送出版協会.
- ・ ルシアン・W・パイ編著 (1967) 「マス・メディアと国家の近代化」, NHK 放送学研究所訳、日本放送出版協会.
- ・ 稲葉三千夫 (1995) 「新聞学」, 日本評論社.
- ・ 江上波夫 (2003) 「詳細世界史」,p.336,p.350,山川出版社.
- ・ 大坪寛子 (2007) 「明示される米国イメージに暗示される日本イメージ 米国産牛肉輸入再開問題をめぐるニュース報道を事例として」,『メディア・コミュニケーション』No.57,pp.67~81,慶応大学メディア・コミュニケーション研究所.
- ・ 大前研一 (2002) 「チャイナ・インパクト」,株式会社講談社.
- ・ 岡田直之 (1984) 「マス・コミュニケーション研究の展開と現状 マス・メディアの効果影響をめぐって」,『放送学研究』34,pp.9-37.
- ・ 小島朋之 (1997) 「中国のゆくえ この国が世界を決める」,時事通信社.
- ・ 上瀬由美子 (2007) 「アテネ・オリンピック情報にみる外国関連情報 テレビニュース番組の内容分析から」,『メディア・コミュニケーション』No.57,pp.83-96,慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所.
- ・ 黒川貢三郎 (1997) 「マス・コミュニケーション論」,南窓社.
- ・ 向田久美子・坂元章・村田光二・高木栄作 (2001) 「アトランタ・オリンピックと外国イメージの変化」,『社会心理学研究』16,pp.142-145.
- ・ 黄文雄 (2005) 「反日教育を煽る中国の大罪」,日本文芸社.
- ・ 武吉次朗・中野謙二 (2004) 「新版 現代中国 30 章」,大修館書店. 田崎篤郎・小島和人 (1992) 「マス・コミュニケーション効果研究の展開」,北樹出版.

- ・ 田崎篤郎・佐藤利枝 (1995)「『利用と満足』初期研究の位置付け 受け手の『能動性』の解明に向けて」,『東京大学社会情報研究所紀要』No.49,pp.1-21.
- ・ 高木栄作・坂元章 (1991)「ソウル・オリンピックによる外国イメージの変化 大学生のパネル調査」,『社会心理学研究』6,pp.98-111.
- ・ 張寧 (2000)「ニュース報道におけるメディア間の共振性の検証」,『マス・コミュニケーション研究』No.56,pp.130-144,日本マス・コミュニケーション学会.
- ・ 電通総研 (2008)「情報メディア白書 2008」,ダイヤモンド社.
- ・ 鳥谷昌幸 (2005)「新聞の中の『イラク戦争と憲法 9 条』 - 毎日・朝日・読売の比較分析」,林暁光 (1996)「現代中国のマス・メディア」,(株)ソフィア.
- ・ 東京大学新聞学研究所「スポーツ・イベントと報道」研究班 (1990)「スポーツ・イベントと報道」,pp.1-139,
- ・ 野口鐵郎 (2000)「資料中国史 近現代編」,pp.168-203,白帝社.
- ・ 萩原滋 (2007)「ニュースの国際流通とテレビの外国関連報道」,萩原滋編著『テレビニュースの世界像 外国関連報道が構築するリアリティ』,pp.1-19,勁草書房.
- ・ 萩原滋 (2006)「日本のテレビにおける外国関連報道の動向」,『メディア・コミュニケーション』,pp.39-57,慶応大学メディア・コミュニケーション研究所
- ・ 福田博幸 (2006)「中国対日工作の実態」,日新報道.
- ・ 本多勝一 (1995)「本多勝一集 第 14 巻 中国の旅」,朝日新聞社.
- ・ 真鍋一史 (1990)「日本人の中国イメージ 「天安門事件」後の変化の軌跡」,『新聞研究所年報』No.34,pp.39-64,東京大学新聞研究所.
- ・ 松丸道雄・池田温・斯波義信・神田信夫・濱下武志 (2002)「世界歴史大系 中国史 5 - 清末～現代」,pp.287-402,山川出版社.
- ・ 三上俊治 (1994)「世論過程の動態」,『東洋大学社会学部紀要 31-1』,pp.124-202.
- ・ 析を中心に」,『メディア・コミュニケーション』No.55, pp63-77,慶応大学メディア・コミュニケーション研究所.
- ・ 山本明 (2007)「躍進する中国 テレビニュースが構築する中国イメージ」,萩原滋編著『テレビニュースの世界像 外国関連報道が構築するリアリティ』,pp.135-153,勁草書房.
- ・ 李洋陽 (2006)「中国人の日本人イメージにみるメディアの影響 北京での大学生調査の結果から」,『マス・コミュニケーション研究』No.69,pp.22-41,日本マス・コミュニケーション学会.
- ・ 21 世紀中国総研 (2007)「中国情報ハンドブック[2007 年版]」,蒼蒼社.

表1 さいきんの日中関係（年表）

| 年 | 月 | 日 | うごき |
|------|----|----|---|
| 1998 | 11 | 25 | 江沢民国家主席が、中国の国家元首としてはじめて公式訪日。小渕首相と会談し日中共同宣言を発表 |
| 1999 | 7 | 8 | 小渕首相が訪中し、江沢民主席、朱鎔基首相と会談 |
| 2000 | 10 | 12 | 朱鎔基首相が訪日し、森首相と会談 |
| 2001 | 8 | 13 | 小泉首相が靖国神社を参拝 |
| | 10 | 8 | 小泉首相が訪中し、盧溝橋などを視察。江沢民主席、朱鎔基首相と会談し、「不戦の決意」を表明 |
| 2002 | 4 | 11 | 小泉首相が国際会議出席のため訪中し、朱鎔基首相と会談 |
| | 4 | 21 | 小泉首相が靖国神社を参拝 |
| 2003 | 1 | 14 | 小泉首相が靖国神社を参拝 |
| | 8 | | 中国が東シナ海日中中間線の中国側で、天然ガス田「白樺」の開発に着手 |
| 2004 | 1 | 1 | 小泉首相が靖国神社を参拝 |
| | 8 | 7 | 北京で行われたサッカー・アジアカップ決勝戦で反日騒ぎ。日本公使の車に被害 |
| | 10 | 25 | ガス田開発に関する初の日中局長級協議。日本側は地価構造のデータ提供を要求。中国側は応じず |
| | 11 | 10 | 中国潜水艦が沖縄県宮古島周辺で日本領海を侵犯。政府は海上警備行動を発令 |
| 2005 | 4 | | 北京や上海で反日デモ。日本大使館や日本料理店などに投石被害 |
| | 5 | 23 | 訪日中の呉儀副首相が小泉首相との会談をキャンセルして帰国 |
| | 10 | 17 | 小泉首相が靖国神社を参拝 |
| 2006 | 4 | 15 | 安倍官房長官が靖国神社を参拝 |
| | 8 | 15 | 小泉首相が靖国神社を参拝 |
| | 9 | 26 | 安倍内閣が発足 |
| | 10 | 8 | 安倍首相が訪中し、胡錦濤主席、温家宝首相と会談。日中共同プレス発表を公表 |
| 2007 | 4 | 11 | 温家宝首相が訪日 |

『読売新聞』4月12日

表2 中国の最近の主な反日騒ぎ

| | | |
|------|-----|---|
| 2003 | 夏ごろ | 北京—上海間高速鉄道建設で日本企業受注への反対論がネットに渦巻く |
| | 9月 | 広東省珠海市での日本人集団買春事件に対して、ネット掲示板に約2万件の抗議の書きこみ |
| | 10月 | 西安市の大学で日本人留学生らによる寸劇に反発し、数千人規模のデモに発展 |
| 2004 | 3月 | 中国人活動家7人が尖閣諸島に不法上陸。日本の逮捕に対し、北京の日本大使館前などで抗議行動があいつぐ |
| | 8月 | 中国でおこなわれたサッカー・アジアカップで、中国人サポーターが日本を批判して暴徒化 |
| 2005 | 4月 | 日本の国連安保常任理事国入りなどに反対し、中国各地で大規模反日デモ |
| 2006 | 9月 | 四川省成都市で日本製品不買を訴えた抗議デモ 日本から輸入した化粧品「SK-II」に使用禁止の物質が検出されたと当局が発表。各地で返品騒ぎや抗議行動に発展 |

『読売新聞』4月12日

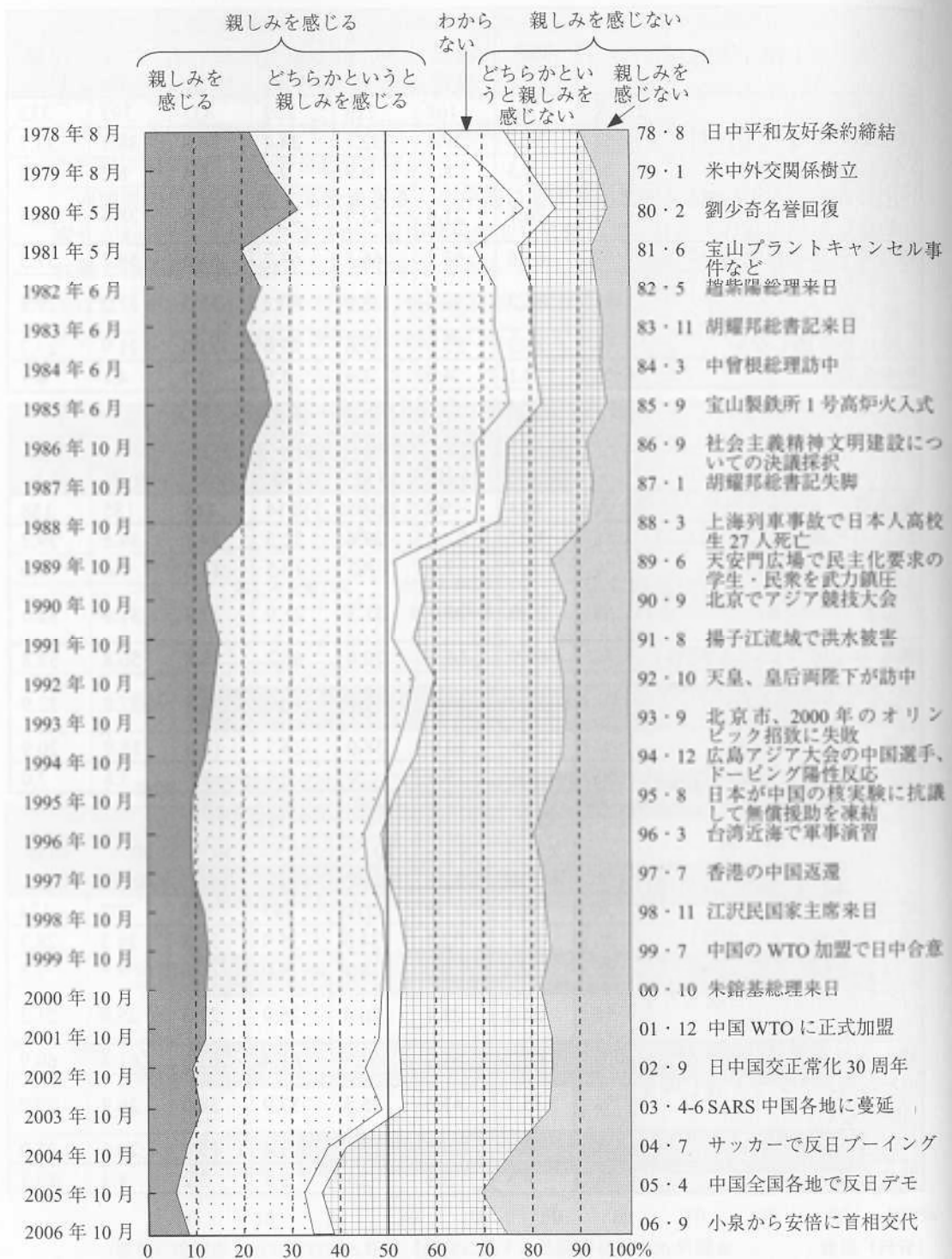
7-B. 中国に対する親近感 (2006 年調査)

| 全 体 | | 総数 | 年齢別 | | | | | |
|---------------------|---|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 20～ 29 歳 | 30～ 39 歳 | 40～ 49 歳 | 50～ 59 歳 | 60～ 69 歳 | 70 歳 以上 |
| 該当者 | 人 | 1,704 | 168 | 218 | 259 | 335 | 392 | 332 |
| 親しみを感じる (小計) | % | 34.3 | 29.8 | 32.1 | 34.4 | 35.8 | 36.7 | 33.7 |
| ・ 親しみを感じる | % | 8.3 | 8.3 | 8.3 | 9.7 | 8.4 | 8.2 | 7.2 |
| ・ どちらかというとき親しみを感じる | % | 26.1 | 21.4 | 23.9 | 24.7 | 27.5 | 28.6 | 26.5 |
| 親しみを感じない (小計) | % | 61.6 | 65.5 | 66.5 | 63.7 | 61.5 | 59.2 | 57.5 |
| ・ どちらかというとき親しみを感じない | % | 36.3 | 39.9 | 33.9 | 40.2 | 38.5 | 37.2 | 29.8 |
| ・ 親しみを感じない | % | 25.2 | 25.6 | 32.6 | 23.6 | 23.0 | 21.9 | 27.7 |
| わからない | % | 4.1 | 4.8 | 1.4 | 1.9 | 2.7 | 4.1 | 8.7 |

| 男 性 | | 性別 男 性 調査数 | 年齢別 | | | | | |
|---------------------|---|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 20～ 29 歳 | 30～ 39 歳 | 40～ 49 歳 | 50～ 59 歳 | 60～ 69 歳 | 70 歳 以上 |
| 該当者 | 人 | 803 | 90 | 108 | 114 | 148 | 185 | 158 |
| 親しみを感じる (小計) | % | 35.7 | 27.8 | 29.6 | 32.5 | 39.2 | 39.5 | 39.2 |
| ・ 親しみを感じる | % | 8.7 | 7.8 | 8.3 | 10.5 | 11.5 | 7.6 | 7.0 |
| ・ どちらかというとき親しみを感じる | % | 27.0 | 20.0 | 21.3 | 21.9 | 27.7 | 31.9 | 32.3 |
| 親しみを感じない (小計) | % | 60.9 | 66.7 | 70.4 | 66.7 | 58.8 | 56.8 | 53.8 |
| ・ どちらかというとき親しみを感じない | % | 37.0 | 36.7 | 32.4 | 43.0 | 39.2 | 37.8 | 32.9 |
| ・ 親しみを感じない | % | 23.9 | 30.0 | 38.0 | 23.7 | 19.6 | 18.9 | 20.9 |
| わからない | % | 3.4 | 5.6 | - | 0.9 | 2.0 | 3.8 | 7.0 |

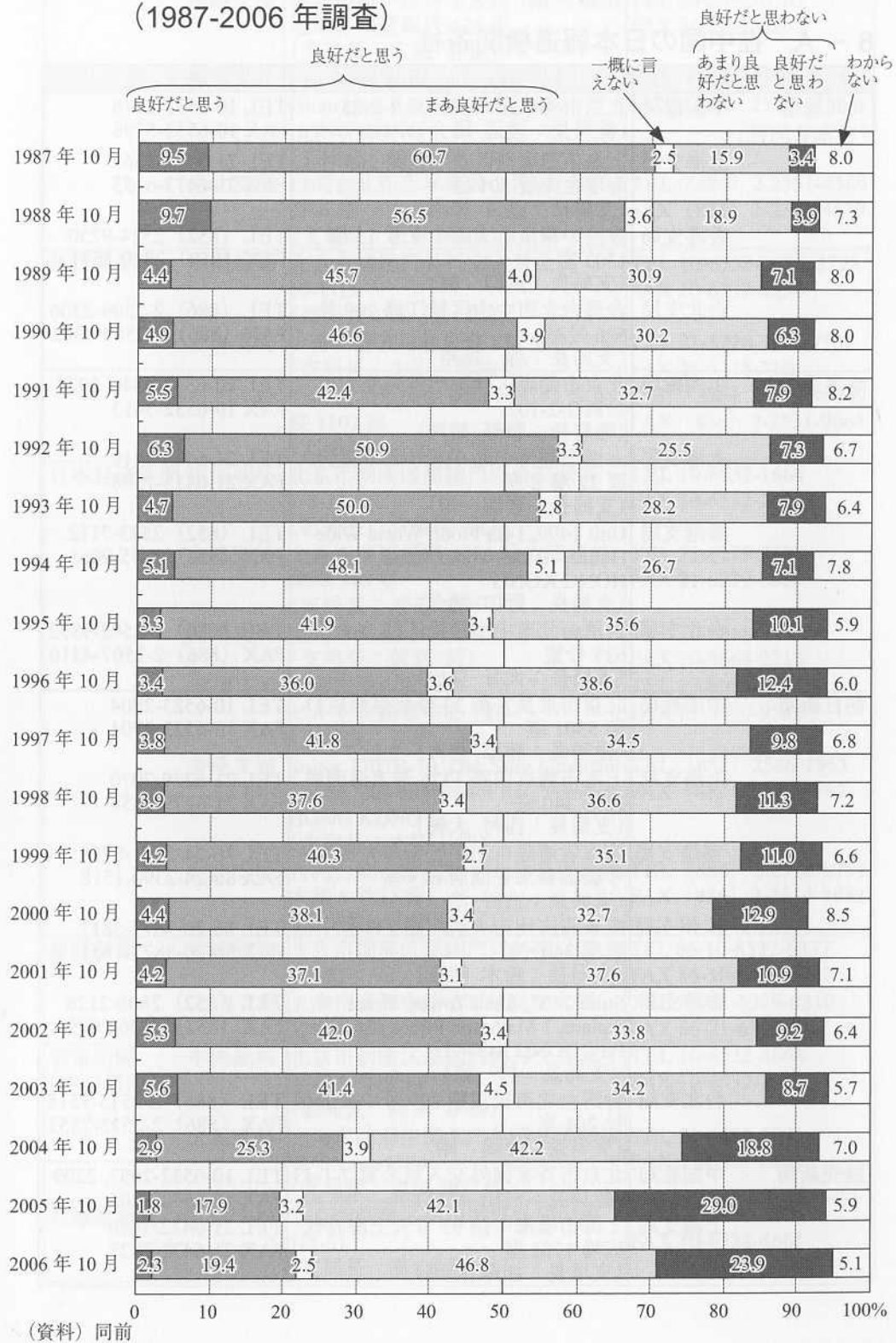
| 女 性 | | 性別 女 性 調査数 | 年齢別 | | | | | |
|---------------------|---|------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 20～ 29 歳 | 30～ 39 歳 | 40～ 49 歳 | 50～ 59 歳 | 60～ 69 歳 | 70 歳 以上 |
| 該当者 | 人 | 901 | 78 | 110 | 145 | 187 | 207 | 174 |
| 親しみを感じる (小計) | % | 33.1 | 32.1 | 34.5 | 35.9 | 33.2 | 34.3 | 28.7 |
| ・ 親しみを感じる | % | 7.9 | 9.0 | 8.2 | 9.0 | 5.9 | 8.7 | 7.5 |
| ・ どちらかというとき親しみを感じる | % | 25.2 | 23.1 | 26.4 | 26.9 | 27.3 | 25.6 | 21.3 |
| 親しみを感じない (小計) | % | 62.2 | 64.1 | 62.7 | 61.4 | 63.6 | 61.4 | 60.9 |
| ・ どちらかというとき親しみを感じない | % | 35.7 | 43.6 | 35.5 | 37.9 | 38.0 | 36.7 | 27.0 |
| ・ 親しみを感じない | % | 26.4 | 20.5 | 27.3 | 23.4 | 25.7 | 24.6 | 33.9 |
| わからない | % | 4.8 | 3.8 | 2.7 | 2.8 | 3.2 | 4.3 | 10.3 |

7-C. 中国に対する親近感の推移 (1978-2006 年調査)



注：年月は調査時点。
(資料) 同前

7-D. 「現在の日中関係」に対する見方の推移
(1987-2006 年調査)



4. 日中関係年表

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|--|---|
| 1972 | 9.29 日中国交正常化実現（日中共同声明発表） | 2.21 ニクソン訪中、米中共同声明（～28） |
| 1973 | 1.11 在中国日本国大使館開設 2.1 在日中国大使館開設 3.27 陳楚初代中国大使着任 3.31 小川初代駐中国大使赴任 5.4 日中海底ケーブル建設に関する取決め署名（於北京） | 4.12 鄧小平、副総理として復活 8.24 中国共産党第10回大会（～28） |
| 1974 | 1.5 日中貿易協定調印（於北京） 1.5 日中常駐記者交換覚書署名（於北京） 4.20 日中航空協定調印（於北京） 9.29 日中間定期航空便正式就航 11.13 日中海運協定調印（於北京） | 1.14 鄧小平副総理、国連特別総会演説で「三つの世界論」を発表 |
| 1975 | 8.15 日中漁業協定調印（於東京） 9.2 在上海日本国総領事館開設 | 1.8 中国共産党10期2中全会（～10） 鄧小平、副主席に昇格 1.13 第4期全人代第1回会議（～17） 12.1 フォード米大統領訪中（～5） |
| 1976 | 3.8 在大阪中国総領事館開設 10.25 日中海底通信ケーブル開通 | 1.8 周恩来総理死去（享年78） 2.3 華国鋒、総理代行に就任 4.5（第一次）天安門事件 4.7 鄧小平の党内外の一切の職務剥奪 9.9 毛沢東主席死去（享年82） 10.7 四人組追放、華国鋒党主席に就任 |
| 1977 | 8.2 符浩駐日中国大使着任 8.10 佐藤駐中国大使赴任 9.29 日中商標相互保護協定調印（於北京） | 7.16 中国共産党10期3中全会（～21） 8.12 中国共産党第11回大会（～18） |
| 1978 | 2.16 日中間長期貿易取決め調印（於北京） 5.11 光明日報特約評論員論文「実践は真理を検証する唯一の基準」発表 5.23 新日鉄、上海宝山製鉄所に関する議定書に調印 8.12 日中平和友好条約署名調印（於北京） 10.22 鄧小平副総理来日（～29） 10.23 日中平和友好条約批准書交換（於東京） | 2.26 第5期全人代第1回会議（～3.5） 12.16 米中共同コミュニケ発表。「79年12.18 1月1日をもって外交関係を樹立」 中国共産党11期3中全会（～22） 鄧小平、実権を握り四つの現代化前面に |
| 1979 | 1.16 日中漁業協定改訂（於北京） 2.6 鄧小平副総理、訪米の帰途に日本に立ち寄る（～8） 2.26 中国、新日鉄などにプラント類の契約実施保留を申入れ | 1.1 米中外交関係樹立 1.29 鄧小平副総理訪米（～2.5） 2.17 中国軍、ベトナムに対し「自衛反撃戦」（3.16 撤退） |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|---|--|
| | 3.29 日中長期貿易（民間）取決め延長、拡大 6.15 吉田駐中国大使赴任 12.5 大平首相訪中（～9）中国6大プロジェクトに初年度500億円の円借款供与表明 12.6 日中文化交流協定調印（於北京） | 3.30 鄧小平副主席、四つの基本原則を提起 7. 中共中央、国務院が深圳、珠海、厦門、汕頭に経済特区を設けることを決定 |
| 1980 | 1. 初の日中合弁企業京和公司開業 3.1 在広州日本国総領事館開設 3.17 日中外交当局間定期協議第1回会議（～18 於東京） 4.25 対中円借款の条件、具体的内容につき日中間で合意（於北京） 5.27 華国鋒総理来日（～6.1） 5.28 日中科学技術協力協定調印（於東京） 7.28 華国鋒総理、故大平首相の葬儀出席のため来日（～10） 9.10 在札幌中国総領事館開設 12.3 第1回日中閣僚会議（～5 於北京） | 2.23 中国共産党11期5中全会、劉少奇名誉回復（～29） 4.11 中ソ友好同盟相互援助条約失効 7.10 華国鋒総理、カーター大統領会談（於東京） 8.30 第5期全人代第3回会議（～9.10）華国鋒総理辞任、趙紫陽を新総理に選出 11.20 「林彪・江青反革命集团裁判」（～81.1.25 判決） |
| 1981 | 1. 中国、上海宝山の製鉄、南京勝利など石油化学プラントの建設中止・延期を通告 3.2 中国残留孤児日本人孤児47名来日（～16） 3.3 日中渡り鳥保護協定調印（於北京） 10.21 鹿取駐中国大使赴任 10.29 日本興業銀行駐北京代表処開業 12.15 第2回日中閣僚会議（～16、於北京） | 6.27 中国共産党11期6中全会（～29）華国鋒辞任し、胡耀邦が党主席に就任、「歴史決議」を採択 11.30 第5期全人代第4回会議（～12.13） |
| 1982 | 2.2 符浩駐日大使離任 5.31 趙紫陽総理来日（～6.5） 7.26 中国、教科書問題で抗議 9.26 鈴木首相訪中（～10.1）、教科書問題で政治決着 10.7 第1回日中民間人会議（於東京～9） | 9.1 中国共産党第12回大会（～11） 11.26 第5期全人代第5回会議（～12.10） |
| 1983 | 7.11 中日友好協会名誉会長に王震が、会長に夏衍が就任判明 9.6 日中租税協定調印（於東京） 9.18 新華社、一部に軍国主義の底流批判 | 6.10 廖承志中日友好協会会長、死去 10.11 中国共産党12期2中全会（～12） 10.23 「整党に関する決定」採択 王震政治局委員、「精神汚染」除去呼びかける |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|---|--|
| | 11.23 胡耀邦総書記来日（～30）日中友好21世紀委員会の設置で合意 | |
| 1984 | 3.23 中曽根首相訪中（～26）、約4700億円の対中円借款供与で合意 8.4 中江駐中国大使赴任 8.30 李鵬副総理来日（～9.11） 9.10 日中友好21世紀委員会第1回会合（～12 於東京、箱根） 9.24 日中青年友好交流で3000人訪中（～10.8） 10.23 中日友好病院開院式 | 4. 中央中共、国务院が14沿海都市の開放を提起 4.16 最初の通信衛星、静止軌道に乗る 5.31 海南行政区設置決定 10.20 中国共産党12期3中全会、「経済体制改革に関する決定」採択 |
| 1985 | 5.8 在長崎及び在福岡中国総領事館開設 8.20 宋之光駐日大使離任 9.7 章曙駐日大使着任 9.15 宝山製鉄所第1号高炉火入式 10.15 日中友好21世紀委員会第2回会合（～17 於北京、大連） 10.23 中曽根首相、趙紫陽総理会談（於ニューヨーク） 11.26 宝山第1期工事開始祝賀式 | 5.23 中央軍事拡大会議（～6.6）、兵員100万人削減決定 9.18 中国共産党全国代表会議（～23） |
| 1986 | 1.16 駐瀋陽総領事館開設 1.22 日中長期貿易取決め調印（原油年880～930万ト、石炭年370～410万ト） 5.5 日中友好協会会長に孫平化就任判明 7.10 日中原子力協定が発効 9.22 日中友好21世紀委員会第3回会合（～24 於東京、大磯） 11.8 中曽根首相訪中（～9）、日中青年交流センター定礎式出席 | 9.28 中国共産党12期6中全会、「社会主義精神文明建設に関する決議」採択 10.22 葉剣英死去（享年90） 12.5 安徽省合肥市で学生が民主化を要求しデモ（全国に波及） |
| 1987 | 2.26 中国外交部、「光華寮問題」で善処を求める 5.22 松下電器、ブラウン管生産の合弁契約に調印 11.10 栗原防衛庁長官、歴代長官として初訪中（～6.4）中島大使赴任 11.30 日中友好21世紀委員会第4回会合（～12.2 於北京） | 1.16 中央政治局拡大会議、胡耀邦の総書記辞任と趙紫陽の総書記代行を決定 5.6 黒龍江省森林火災（～20） 9.27 チベット、ラサでラマ僧らが独立を求めてデモ（10.1、6） 10.25 中国共産党第13回大会（～11.1） 11.24 社会主義初級段階論を提起 趙紫陽、総理辞任、李鵬、総理代行に任命 |
| 1988 | 3.24 上海で列車事故、日本の修学旅行生ら27人死亡 章曙駐日大使離任 6.21 楊振璽大使着任 | 4.21 海南省成立 9.26 中国共産党13期3中全会（～30）経済秩序整頓の政策 |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|---|---|
| | 8.25 竹下首相訪中（～30）8100億円の第3次円借款供与表明 8.27 日中投資保護協定調印 11.18 日中友好21世紀委員会第5回会合（～20 於東京、日光） | |
| 1989 | 2.23 銭其琛外交部長、国家主席特使として大喪の礼、参列のため来日（～25） 4.12 李鵬総理夫妻訪日（～16） 4.13 天皇陛下が過去の日中関係で遺憾の意を表明、李鵬総理が両陛下に訪中を招請 6.4 北京市への渡航自粛勧告 6.7 中国全土への渡航自粛勧告 8.18 北京市を除く中国全土への渡航自粛勧告解除 9.25 北京市への渡航自粛勧告解除 10.5 中島大使離任 11.1 橋本大使着任 | 3.5 ラサ騷乱、チベット独立を求めるラマ僧らのデモ隊と警官隊が衝突 3.8 ラサに戒厳令 4.15 胡耀邦死去（享年74） 5.20 北京市に戒厳令 6.4 天安門広場を武力制圧、流血の惨事（第2次天安門事件） 6.23 中国共産党13期4中全会（～24）趙紫陽失脚、江沢民、総書記に選出 11.1 北京市戒厳令緩和 11.5 中国共産党13期5中全会（～9） 11.9 鄧小平、党中央軍事委主席を辞任江沢民、主席に就任 |
| 1990 | 6.26 日中友好21世紀委員会第6回会議（～30 於北京、天津） 9.20 竹下元首相訪中（～23） 11.11 呉学謙副総理、天皇即位式典に参列（～14） | 1.11 北京市戒厳令解除 4.3 江沢民、国家軍事委主席に就任 5.1 ラサ市戒厳令解除 7.1 第4回人口センサス実施（～10） 9.22 第11回アジア競技大会開催（於北京～10.7） 12.25 中国共産党13期7中全会（～30）国民経済・社会発展10年計画と第8次5カ年計画要綱を審議・採択 |
| 1991 | 5.3 日中青年交流センター開業式（中曽根、竹下両元首相参列） 8.10 海部総理、中国、モンゴル歴訪（～14）対中円借款1296億円の一括供与表明 10.14 鄒家華副首相来日（～17） 11.29 大連工業団地の日中合併開発で調印 | 8.7 5月以来安徽省江蘇省など23の省・市・自治区で洪水被害 9.23 中国共産党中央工作会議（～27）国営企業の活性化措置決定、整備整頓の終結を宣言 11.25 中国共産党13期8中全会（～29）農村と農村活動の強化を決定 |
| 1992 | 1.3 渡辺外相訪中（～6）、天皇陛下の訪中を招請、北朝鮮の核開発防止で共同行動迫る 4.6 江沢民総書記来日（～10）、宮沢首相と会談、尖閣諸島問題の棚上げを確認、天皇陛下訪中を要請 8.31 第2回日中知的所有権協議が終了（～29、北京）、医薬品農業の物質特許を米国並みに保護で合意 | 1.19 鄧小平、楊尚昆主席と深圳、珠海両特区を視察（～29）。改革・開放促進を指示。以後、改革・開放ブームが起こる 3.20 第7期全人代第5回会議（～4.3）三峡ダム建設決定 6.23 第7期全人代常務委第26回会議（～7.1）、ベルヌ条約と万国著作権条約に加盟決定 |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|--|--|
| | <p>10.23 天皇、皇后両陛下が中国を初めて公式訪問（～28）、歓迎晩餐会で中国国民に多大の苦難を与えたと発言</p> <p>12.10 橋本大使離任</p> <p>12.28 國廣大使着任</p> | <p>10.12 中国共産党第14回大会（～18）活動報告で「社会主義市場経済」を宣言、領海主権と海洋権益の防衛を初めて強調、鄧小平理論を書き加えた改正党規約を採択、党中央顧問委員会を廃止</p> |
| 1993 | <p>3.9 楊振亞大使離任</p> <p>4.19 徐敦信大使着任</p> <p>3.12 王震国家副主席兼中日友好協会名誉会長死去</p> <p>5.29 日中外相が東京で会談、中国外相、日本のPKOを評価</p> <p>6.30 中国東海の安全航行に関する第一回日中当局者協議会開催</p> <p>8.6 中日海底光ケーブル・システムが完成</p> <p>11.19 細川首相、江沢民総書記とシアトルで会談</p> <p>12.9 中国外務省スポークスマン、通産省政策局長の訪台に遺憾の意を表明</p> <p>12.16 日中国交回復の立役者・田中角栄元首相死去</p> | <p>3.22 第8期全人代第1回会議（～31）「社会主義市場経済」路線を国家路線に決定。第8次5カ年計画の目標6%を8～9%に上方修正、憲法改正、国家主席に江沢民総書記を選出。</p> <p>4.26 李鵬総理、心臓疾患でダウン。以後8月末まで静養つづく</p> <p>7.5 朱鎔基副首相、人民銀行行長を兼任し、マクロ統制を強化</p> <p>9.4 中国外務省、「銀河号」事件で米国を非難</p> <p>9.23 北京市、2000年のオリンピック招致に失敗</p> <p>11.11 中国共産党14期3中全会（～14）「社会主義市場経済体制をきずく若干の問題に関する決定」を採択</p> <p>11.19 江沢民国家主席、クリントン米大統領とシアトルで会談、対話拡大による関係改善で一致</p> <p>12.26 毛沢東生誕100周年大会を挙行政</p> |
| 1994 | <p>2.23 朱鎔基副総理来日（～3.4）</p> <p>3.1 北京で防衛庁と中国国防部による初の日中安保会談</p> <p>3.20 細川首相、中国訪問（～21）</p> <p>5.10 永野前法相の南京大虐殺の「でっち上げ」発言で、羽田首相遺憾の意を表明した親書を李鵬総理に渡す</p> <p>5.19 大連工業団地が竣工</p> <p>10.7 外務省、ODA大綱に抵触と中国の核実験に抗議</p> <p>12.22 第4次対中円借款の前期3年分の供与額5800億円で合意</p> | <p>3.10 第8期全人代第2回会議（～22）94年のGDP成長率9%、物価上昇率は10%以内に抑える</p> <p>5.26 クリントン米大統領、対中最恵国待遇の一年間延期を表明</p> <p>6.10 地下核実験を行う</p> <p>9.25 中国共産党14期4中全会（～28）党の建設強化に関する党中央の決定を採択</p> <p>10.7 地下核実験を行う</p> <p>11.28 中央経済工作会議開催（～12.1）マクロ規制強化とインフレ抑制を提起</p> <p>12.14 三峡ダム着工式</p> |
| 1995 | <p>2.17 國廣大使離任</p> <p>3.27 佐藤大使着任</p> <p>4.10 喬石全人代常務委員長来日</p> <p>5.2（～16）</p> <p>6.9 村山首相訪中（～6）国会不戦決議を採択</p> | <p>1.30 江沢民、台湾問題で8項目提案</p> <p>3.5 第8期全人代第3回会議（～18）</p> <p>4.27 北京市書記陳希同辞任</p> <p>5.15 地下核実験を行う</p> <p>6.7 李登輝米国私的訪問（～10）</p> |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|--|--|
| | 8.29 核実験実施に抗議して対中無償援助を凍結 9.3 人民大会堂で戦争勝利 50 周年記念大会を開催、江沢民「日本侵略者が中国にもたらした直接的経済損失は 1000 億 ¥、間接的損失は 500 億 ¥」と発言 | 7.21 台湾近海で第 1 回ミサイル発射訓練 8.17 地下核実験を行う 9.25 中国共産党 14 期 5 中全会（～28）「第 9 次 5 カ年計画」を採択 11.17 京九（北京－九龍）鉄道が完成 11.19 江沢民 APEC 非公式首脳会議に出席 |
| 1996 | 5.5 日中友好環境保全センター落成式 5.22 トヨタ自工、乗用車エンジン生産の天津豊田汽車発動機有限公司を設立 6.8 中国の地下核実験に抗議して対中無償協力の凍結を通告 7.17 日本の政治結社が尖閣諸島に灯台を設置。以後、これが日中の政治問題となる 11.24 江沢民主席、APEC で橋本首相と会見し、釣魚島問題解決には時間が必要と述べる 11.27 日本政府調査団派遣、第 4 次円借款、基本的に合意 | 3.5 第 8 期全人代第 4 回会議（～17）「第 9 次 5 カ年計画と 2000 年長期目標要綱」を採択 3.8 台湾海峡で地対地ミサイルの発射訓練（～15）、また陸海空三軍の演習を挙行（18～25） 3.24 台湾初の総統選挙で李登輝が再選 7.29 45 回目の地下核実験を実施。以後実験を停止すると声明 10.7 中国共産党 14 期 6 中全会（～10）精神文明決議を採択 11.23 APEC（アジア太平洋経済協力会議）マニラ会議が、中国、台湾の WTO 加盟支持を表明 11.29 外貨準備高が 1000 億ドルを突破 |
| 1997 | 3.27 日本興業銀行が邦銀で初めて人民元取扱を開始 5.6 尖閣諸島の釣魚島に新進党の西村代議士等 4 人が上陸。中国側はこれを抗議 8.15 孫平化中日友好協会会長が死去（享年 80） 8.15 日中航空協議において、相互に 6 地点新規乗り入れで合意 9.4 中国の WTO 加盟問題についての二国間協議が終了（於北京）関税率引き下げや輸入数量制限の撤廃などで合意 9.4 橋本首相訪中（～7）。北京で江沢民国家主席と会談。首相として初めて遼寧省を訪問 11.11 李鵬総理、日本訪問（～16）日中関係五原則を提唱 | 2.19 鄧小平死去（享年 93） 3.1 第 8 期全人代第 4 回会議（～14）重慶の直轄市昇格を採択 4.19 中台間の直接就航路が約半世紀ぶりに再開される 7.1 香港、中国に返還される。董建華行政長官就任 9.12 第 15 回党大会開催（～18）。国有企業改革の推進に株式制度の本格導入を提起 10.1 中国が輸出入の関税率を現行の平均 23% から 17% に引き下げ、対象は全体の 73% にあたる 4800 品目 10.23 東南アジア通貨危機の影響で香港株式市場が暴落 10.26 江沢民国家主席、米国を訪問（～30）。両国の建設的パートナーシップ確立へ一歩 |
| 1998 | 2.26 「赤旗」の北京支局が 1967 年 8 月以来、約 31 年ぶりに開設 3.23 日本の在中国大使館重慶出張駐在官事務所が開設。在中国の日本公館としては 7 カ所目 5.6 陳健外交部助理が駐日中国大使に任命される 5.7 佐藤大使離任 | 3.5 第 9 期全人代第 1 回会議開催（～19）。朱鎔基、総理に就任 6.25 クリントン米大統領、中国を公式訪問（～7.3） 6. 長江と東北の嫩江・松花江で大増水 ～9. 水・洪水、大きな被害を出す |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|---|---|
| | 5.12 谷野大使着任 6.10 宋健全国政協副首席が中日友好協会会長に就任 6.12 日中共产党関係の正常化の実現に双方同意 8.10 中国人民銀行はさくら銀行、住友銀行の上海支店に人民元取扱業務を正式認可 11.25 江沢民主席が来日（～30）。中国国家元首初の日本公式訪問。小淵首相と会談、日中共同宣言を発表 12.25 日本政府は対中円借款の書翰を中国側と交換。総額 2055 億 8000 万円 | 7.31 陳希同前北京市市長に汚職罪と職務怠慢罪で懲役 16 年の実刑判決 9.14 楊尚昆元国家主席死去（享年 92） 10.14 辜振甫台湾海峡交流基金会董事長が訪中（～19）。兩岸関係の発展を求める第 9 期全人代常務委第 5 回会議が開催（～11.4）「村民委員会組織法」などを採択 11.22 江沢民国家主席ロシアを公式訪問（～24）。中ロ国境問題について共同宣言を発表 12.18 中共第 11 期 3 中全会 20 周年記念大会を開催 |
| 1999 | 1.30 中国から贈呈されたトキのつがい、佐渡に到着 3.1 日中無償資金協力「長江大堤防せき止め計画」と「食糧援助」プロジェクトに調印 5.21 中国から贈呈されたトキの卵が孵化し、ヒナが誕生 7.8 小淵首相が訪中し、江沢民主席、朱鎔基総理、李鵬委員長らと会談 7.9 中国の WTO 加盟に関する日中共同コミュニケ「発表。実質的に妥結 7.30 日本が中国領土に遺棄した化学兵器に関する両国政府の覚書に署名 11.15 中国の WTO 加盟に関する米中間交渉が妥結したことを歓迎する外相談話発表 12.8 李瑞環全国政治協商会議主席が来日 | 1.18 広東国際信託投資会社が破産宣告 3.15 第 9 期第 2 回全人代開催（～15）。憲法を一部修正、鄧小平理論を書き込む 4.6 朱鎔基総理、米国、カナダを訪問（～20）、WTO 加盟について交渉 5.8 米国の主導する NATO 軍が駐ユーゴ中国大使館をミサイル攻撃 7.22 中共中央、氣功集団・法輪功の修行を認めない通知 9.19 中共第 15 期 4 中全会開催（～22）。胡錦濤、中央軍事委員会副主席に就任 10.1 中華人民共和国成立 50 周年式典開催 11.26 中国の WTO 加盟に関する米中間交渉が妥結 12.19 マカオが祖国復帰し、マカオ特別行政区政府が成立 |
| 2000 | 1.24 科技厅、総務庁などのホームページにハッカーが侵入、中国語の書き込み（～27） 2.1 対中無償資金協力「食糧増産プログラム」に調印 3.28 対中円借款に調印。総額 1900 億元 5.10 唐家璇外交部長訪日。日本側は対中 ODA 見直しを表明 9.13 中国の団体観光旅行団の第一陣が来日 10.6 対中特別円借款供与を決定。金額は 172 億円 | 2.21 「一つの中国と台湾問題白書」を発表 3.5 第 9 期全人代第 3 回会議（～15） 3.16 国務院西部開発弁公室発足 5.16 江沢民総書記「三つの代表」による党建設強化を強調 5.19 中国の WTO 加盟に関する EU との二国間交渉が妥結 6.21 国務院が全国 15 カ所に「輸出加工区」を設置と公表 9.19 米上院、対中最恵国待遇供与恒久化法案を可決 |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|--|---|
| | 10.12 朱鎔基総理来日（～17）。テレビ出演し市民と直接対話 11.29 「花岡事件」控訴審の和解成立 12.18 対外貿易経済合作部は日韓のステンレス冷延鋼にダンピング認定 | 10.9 中国共産党第15期5中全会（～11）「第10次5カ年計画」に建議 11.1 第5回人口センサス実施 12.18 北京・上海高速道路が全線開通 12.20 人口白書「中国の21世紀の人口と発展」を発表 |
| 2001 | 2.11 中国政府、三菱「パジェロ」の品質安全許可証取り消しと輸入禁止を通告 4.23 日本政府、農産物3品目（ねぎ、生しいたけ、豊表）のセーフガードを暫定発動 6.22 中国政府、日本輸入の自動車、携帯電話、エアコンに対し100%の特別関税実施 7.24 日中外相会談で唐家璇外交部長、靖国参拝中止を要請 8.13 小泉首相が靖国神社参拝 10.8 小泉首相が訪中し、江沢民主席、朱鎔基総理と会談 10.22 外務省、対中経済協力計画を発表し対中円借款削減 12.21 日本の農産物3品セーフガード正式発動見送りと中国の報復関税撤廃で合意 | 1.10 宇宙船「神舟2号」打ち上げ・回収（～16日） 3.5 第9期全人代第4回会議（～15日）、第10次5カ年計画要綱を採択 7.1 中国共産党創立80周年大会で江沢民総書記が私営企業家の入党容認の講話 7.15 中露友好条約を締結 9.14 上海協力機構首脳会談開催 9.24 15期6中全会開催（～26日）、「党の作風を強化・改善することに関する決定」を採択 11.10 WTOドーハ会議で中国加盟を承認 12.13 2008年北京オリンピック組織委員会が成立 |
| 2002 | 1.8 三洋電機と海爾集団とが包括提携 2.15 酒田短大、中国人留学生の奨学金流用問題が露呈 4.2 李鵬全人代委員長ら来日 4.9 松下電器、TCL 集団と包括提携 5.8 瀋陽の日本領事館で「瀋陽事件」発生。北朝鮮からの脱出者5名が駆け込んだが、中国側武装警官が敷地内にて連行 6.14 中国製の冷凍ほうれん草の残留農薬問題で輸入検査強化 7.12 中国製ダイエット食品による健康被害が発生して厚労省、商品名を公表 9.29 日中国交正常化30周年。日中双方で記念行事 10.27 小泉首相と江沢民主席、 11.4 APEC（メキシコ）で会談 日中韓3カ国首相がプノンペンで会談 | 2.21 ブッシュ米大統領訪中。江沢民主席、朱鎔基総理と会談。 3.5 第9期全人代第5回会議開催（～15日）。朱鎔基総理、政府活動報告 5.23 胡錦涛副主席、米国、マレーシア、シンガポール訪問 10.22 江沢民主席訪米 11.8 第16回党大会開催（～14日）。党規約に「三つの代表」を盛り込む 11.15 中共第16期1中全会開催。江沢民に代わって総書記に胡錦涛を選出 12.2 ブーチン露大統領訪中。北京で江沢民主席と会談し、共同宣言に署名 12.3 上海で2010年万博開催決定 12.31 上海でリニア鉄道の商業運転に向け開通式 |

| 年 | 日 中 関 係 | 中 国 内 外 動 向 |
|------|--|--|
| 2005 | <p>1. 日本の2004年貿易で香港を含む中国が米国を抜いて最大相手国になる</p> <p>3.17 対中借款を2008年度をメドに新規供与を終了する方針を決定</p> <p>4. 日本の歴史教科書に抗議した日本商品排斥運動を発端にして反日運動起こる。中国各地でデモ、一部で暴動化、上海領事館も被害発生</p> <p>4.23 ジャカルタのアジア・アフリカ首脳会議で、小泉首相と胡錦濤主席会見</p> <p>5.7 日中外相会談（於京都）</p> <p>5.9 重慶に日本領事館を開館</p> <p>5.17 万博賓客として訪日した呉儀副首相、予定を変更して急遽帰国</p> <p>10.17 小泉首相、靖国神社参拝。中国が抗議</p> | <p>1. 中国人口が13億を突破</p> <p>3.5 第10期全国人民代表大会第3回会議開催（～14）。「反分裂国家法」を採択、胡錦濤国家主席が国家中央軍事委員会主席に</p> <p>4.26 連戦台湾国民党主席訪中し歓迎を受ける（～5.3）</p> <p>6.26 香港行政長官に曾蔭権就任</p> <p>7.21 人民元の対米レートを2%切り上げ</p> <p>9.12 香港ディズニーランド開業</p> <p>10.8 中国共産党第16期5中全会（～11）。「第11次5カ年計画に関する提案」などを採択</p> <p>10.12 2名の宇宙飛行士を乗せた有人宇宙船「神舟6号」打ち上げ、宇宙空間に5日間滞在し17日帰還</p> <p>11.13 石油化学工場の爆発事故で、松花江が汚染。ハルビン市全市で給水停止に（～23）</p> <p>12.20 第一次経済センサスの結果、2004年GDP数値を16.8%上方修正</p> |
| 2006 | <p>3.31 橋本龍太郎元首相ら日中友好7団体代表、胡錦濤国家主席と会談</p> <p>4.10 新任の宮下雄二駐中国大使が着任</p> <p>5.10 三菱東京UFJ銀行、中国銀行に資本参加、新株200億円分購入予定</p> <p>5.23 広州トヨタ南沙工場でカムリがラインオフ</p> <p>6.6 延期されていた2005年度分対中円借款740億円（約120億円減）の供与を決定</p> <p>8.15 小泉首相、靖国神社参拝、中国が抗議声明</p> <p>9.26 小泉純一郎内閣退陣、安倍晋三内閣発足</p> <p>10.8 安倍首相訪中し、胡錦濤主席、温家宝総理と会談、プレスコミュニケーション発表</p> <p>10.15 周子京参議院議長訪中、中国要人と会見</p> | <p>3.14 第10期全国人民代表大会第4回会議（3.5-14）、第11次5カ年計画要綱に関する決議採択年平均成長率を7.5%と設定</p> <p>4.14 兩岸経済・貿易フォーラム、北京で開催（～15）</p> <p>5.20 三峡ダムが完成、貯水量が156メートルまで上昇</p> <p>6.11 北京市人民代表大会常務委、生活の腐敗・墮落を理由に劉志華副市長を解任</p> <p>7.1 青蔵鉄道（青海省西寧ーチベット自治区ラサ）が全線開通</p> <p>7.17 胡錦濤主席、G8・発展途上国首脳対話会議に出席し、演説</p> <p>8.10 超大型台風「サオマイ」が東南部大被害をもたらす</p> <p>9.24 中共中央政治局会議、陳良宇の上海市党書記の職を解任、中央政治局委員、中央委員の職務を停止</p> <p>中共16期6中全会（～11）</p> <p>10.8 「和諧」社会構築の決定を採択</p> <p>11.6 外貨準備が1兆米ドルを突破</p> |

3 - C. 省級の行政区画地図

